

令和2年度 社会福祉法人常盤会 事業計画

1 基本方針

- ・ 法人理念に則り、「社会、地域における福祉の充実・発展」に寄与することを使命とし、社会福祉事業の安定的・継続的経営に努めるとともに、多様な生活課題や福祉需要に柔軟かつ主体的に取り組む公共的・公益的かつ信頼性の高い法人を目指す。

2 運営方針

- (1) 利用者の自己決定と選択の尊重、及び権利擁護の実現
- (2) 利用者個々の尊厳に配慮した良質かつ安心・安全な福祉サービスの提供
- (3) 多様な関係機関、組織等との連携、協働への主体的関わり
- (4) 地域の生活課題・福祉需要に即応した先駆的・開拓的取組みの推進
- (5) 成長と達成を実感できる職場づくりの構築
- (6) 職務能力の開発及び職業人・組織人としての成長を目的とした人材育成
- (7) 法令遵守の徹底と、公正かつ透明性の高い組織体制づくり
- (8) 信頼性の高い効果的・効率的経営の確立
- (9) 安定的な財務基盤の確保と適切な財務管理の実践

3 運営目標

(1) 利用者本位の福祉サービス

ア 心の通い合う支援サービスづくり

- ・ 個々の特性を引き出す援助技術向上
実践事例報告会の継続開催
事業所ごとの特性に基づく活動の見直し
専門職種（OT・PT・ST・CP・NS）との連携強化
- ・ 日中活動の充実
専門職との連携による活動の見直し
事業所ごとの特性に基づく活動プログラムの工夫、改善
社会資源を活用した余暇活動や社会体験活動の充実
- ・ 家族への支援と連携
専門職のサポートによる家族面談
家族会の活動の充実
連携体制の充実
発達相談、育児相談等子供の育ちを共有する取り組み

イ 安心・安全で快適な環境づくり

- ・ 既存施設機能の点検・改善
既存施設の計画的な改修・補修
- ・ 既存施設の移転を含めた快適な環境作りの検討
- ・ 健康、安全面に配慮した環境の維持改善
- ・ 感染症予防対策及び防災訓練の計画的実施
- ・ 救命救急講習の実施、AEDの取扱い研修

ウ サービスの質の向上

- ・ 第三者評価受審
- ・ 各ガイドラインに基づくマニュアルの検証と改善

(2) 時代を担う専門性豊かな人材の育成

ア 職員の専門性の向上

- ・ 有資格者の養成
社会福祉士、介護福祉士、保育士、中型運転免許等の資格取得への支援
計画的なサービス管理責任者等の養成
- ・ 支援技術の向上
経験年数に応じた研修の企画
福祉施設における医療行為への取組みと人材確保

- 社会人としての基礎力の向上・部門ごとの処遇技術講習会の実践
 - 療育実践報告・公開療育の実践
 - ・ キャリアパスに連動した研修システムの確立
 - 職域団体活動への積極的参画
 - 事業所ごとの研修計画立案
 - イ やる気のある人材の育成・確保
 - ・ キャリアパスに即した人事考課制度の見直し
 - キャリアパス制度の精査
 - 課業一覧の見直し
 - 新入職員研修の強化
 - 中堅職員研修の強化
 - サビ管研修の強化
 - 事務職員研修の強化
 - ・ 各種委員会活動の充実
 - 委員会活動の見直し
 - ・ 啓発活動の推進（計画的な人材の確保）
 - 福祉系の大学・短大・専修学校・高校との関係強化
 - 年間を通じた企業説明会の計画的実施
 - 外国人労働者の継続的受け入れの検討
- （3）地域のニーズに即応した法人経営・ネットワークで結ぶ福祉サービス
- ア 地域公益活動の推進
 - ・ 公益的活動の推進
 - 継続的な触法者の受入れ
 - 無償又は低額の住宅提供による、生活困窮者やDV被害者の積極的支援
 - 災害時の地区民受入れや高齢者、独居住宅の訪問と困り相談受付の啓発
 - 学校、関係機関への指導者派遣、地域住民向け公開講座等の開催
 - D C A T（災害派遣福祉チーム）への参加
 - ・ 交流的活動の充実
 - 地域コミュニティー活動への参加
 - スポーツレクリエーション交流の推進
 - 地域住民向け研修会の企画、開催
 - ・ 地域活動の推進
 - 神社、公園、道路等公共物の除草、清掃等、自主的取組み
 - 職場体験、ボランティアの受け入れ
 - イ 幅広いニーズに対応した多様な事業の展開
 - ・ 教育・医療機関との新たな連携体制の確立
 - 特別支援学校、併行通所先、提携医療機関との連携強化
 - 各関係機関とのネットワークづくり
 - ・ 障害者雇用の促進（給食部門の就労事業化）
 - 障害者雇用の検討（法定雇用率の早期達成）
 - ウ 新たな拠点づくりと事業の展開
 - ・ 中部の事業展開
 - ホームページによる事業所情報の発信
 - 本部を中心とした各地区との連携と機能強化
 - 継続した県外事業所の調査・検討
 - ・ 北部地区の事業展開
 - ホームページ・リーフレットによる情報発信
 - 実習生・見学者・ボランティア団体等の積極的受入れ
 - 共同生活住居（賃貸物件）の検討
 - 明星学園・ディライトの移転検討
 - ・ 西部地区の事業展開
 - 地域向け研修会の開催
 - 明星学園・ディライト移転に向けての用地取得検討

- ・ 南部地区の事業展開
 - 共同生活住居（賃貸物件）の検討
 - 更なる自立への取組み（サテライト型住居の検討）
 - 南部地区事業所間の連携
 - 救護施設の安定的運営
- ・ 関東地区事業展開
 - 高砂及びくにたち児童発達支援センターの開設と安定的運営
 - 発達支援事業所等新たな拠点づくり
 - 保育士実習生及びボランティアの受入れ
 - ホームページの定期的更新
- ・ 子育て関係施設開設の検討（県内、県外）
 - 子育て支援施策の分析
 - 障害福祉施策の分析
- ・ 障害者対応型高齢者施設開設の検討
 - 長寿支援施策の分析

4 本年度の重点目標

(1) 新規事業の調査・検討・推進等

- ア 救護施設ときわの丘の安定的運営
- イ 高砂及びくにたち児童発達支援センターの開設準備（職員確保含む）及び開設
- ウ 障害福祉サービス事業所整備事業の検討及び推進（関東地区）
- エ 入所施設移転用地の継続的な調査・検討・確保
- オ 法人合併・統合・連携・協働に向けての取組み
- カ 外国人労働者継続的採用に向けての取組み
- キ 健康経営優良法人への取組み

(2) 県外地区の拠点整備

- ア 県外における拠点整備の継続的調査・検討（関東地区・福岡）

(3) 社会福祉法改正後の見直しと改善

- ア 会計監査人導入による業務改善
- イ 本部事務体制の見直しと再構築
- ウ 財務規律の強化
- エ 適正かつ公正な支出管理
- オ 情報開示と公益的取組みの情報発信

(4) 各事業所における個性を活かす取組みと課題

- ア 明星学園
 - ・ サービス及びその内容の見直し
 - ・ 人材の育成
 - ・ 地域ニーズへの取組み
 - ・ 付帯事業の連携体制の確立
- イ ディライト
 - ・ 支援サービスの充実
 - ・ 職員の資質向上
 - ・ 地域公益活動の推進
- ウ 発達支援センターひこばえ
 - ・ 療育活動の充実
 - ・ 職員の専門性の向上
 - ・ 職場環境の充実
 - ・ 発達支援センターとしての機能強化
- エ サポート明星
 - ・ 支援内容の確立
 - ・ 人材育成
 - ・ ニーズに合わせたサービスの実施
 - ・ 居宅介護事業の充実

- オ 奏の丘
 - ・ 日中活動の充実
 - ・ 利用者確保
 - ・ 人材育成
 - ・ 職場環境の充実
 - ・ 地域公益活動の推進
- カ 発達支援センターめばえ
 - ・ 療育内容の質の向上
 - ・ サービスの質の向上
 - ・ 安心・安全な療育環境の充実
 - ・ 発達支援センターとしての機能強化
- キ 障害福祉サービス事業所ウィズ
 - ・ 支援内容の充実
 - ・ 人材育成
 - ・ 地域公益活動の推進
 - ・ 利用者の確保
 - ・ 生産活動の充実・拡大
- ク サポートハウス
 - ・ 適切なアセスメントに基づいた個別支援計画の作成と計画的な見直し
 - ・ 生活困窮者自立支援への積極的な取り組み
 - ・ 健康、安全に配慮した住環境整備と維持改善
 - ・ 特別支援学校や地域相談支援センター等との連携促進
 - ・ 南部事業所情報共有と連携
 - ・ 御家族との連携による自立した生活に向けた体験的実践活動
 - ・ 一般就労へ向けたワンステップレベルへの挑戦意識の醸成
 - ・ 自立生活援助事業の積極的取り組み
- ケ しろやまの風
 - ・ 心の通い合う支援サービス作り
 - ・ 安心・安全で快適な環境作り
 - ・ 職員の専門性の向上
 - ・ 新たな拠点づくりと事業の展開
- コ 小規模多機能施設いこいの丘
 - ・ 利用者確保
 - ・ 在宅生活継続可能な自立支援の実施
 - ・ 安心・安全で快適な環境作り
 - ・ やる気のある人材の育成
 - ・ 幅広いニーズに対応した多様な事業の展開
 - ・ 地域の拠点作り
- サ サニーキッズ
 - ・ 療育活動の充実（発達支援）
 - ・ 家族への支援と連携（家族支援）
 - ・ 関係機関との連携（地域支援）
 - ・ 業務の効率化と改善
 - ・ 安心・安全で快適な環境作り
 - ・ 明るく元気で意欲に満ちた人材育成
 - ・ 定員遵守を基本とした安定した稼働率
- シ あゆみ
 - ・ 療育内容の向上
 - ・ 業務の効率化
 - ・ 地域とのネットワーク強化
- ス 石谷の森保育園
 - ・ 保育所としての確固たる基盤作り
 - ・ 「育つ保育」の実践
 - ・ 業務の効率化
 - ・ 地域支援活動の実践

- セ 野火止保育園
 - ・ 事業所としての安定した運営を目指す
 - ・ 「育つ保育、育てる保育」の実践
 - ・ 業務の効率化
- ソ ときわの丘
 - ・ 新規事業所としての安定的運営
 - ・ 安心・安全で快適な環境作り
 - ・ 職員の専門性の向上

会議・委員会・研修等

1. 法人会議等

会議名	目的	対象	日程	場所
年始会	理事長訓示、次年度事業計画発表	全職員	1月	ハートピア鹿児島
管理職会議	事業所の運営全般に関する事	管理職	原則月1回	常盤サンシャインビル
主任会議	各事業所の情報交換、課題解決	主任	合同主任会 北部（第2水曜日） 西・中部（第3水曜日） 南部（第4水曜日） 関東（第4水曜日）	各地区持回り

2. 各部会

委員会名	目的	日程	場所
研修企画部会	職員の研修企画と実施及び職員の研修履歴の作成と管理等	随時	常盤サンシャインビル
運営適正部会	各事業所の定期監査、外部評価への対応と指導、制度、個人情報等の研修実施管理等	随時	常盤サンシャインビル
地域公益部会	地域への公益的取組みの企画と実施報告等	随時	常盤サンシャインビル

3. 法人委員会等

委員会名	目的	日程	場所
苦情解決委員会	苦情や要望への対応、アンケート実施など	年2回開催予定	常盤サンシャインビル
広報啓発委員会	法人及び事業所の広報啓発活動、広報誌の編集発行など	年2回開催予定	常盤サンシャインビル
実習推進委員会	実習生受け入れ計画策定及び対応、プログラム策定など	年3回開催予定	常盤サンシャインビル
事故防止・防災委員会	事業所内の事故、車両事故、天災対応、運営上の事故・防災の取組みなど	年3回開催予定	常盤サンシャインビル
QCサービス委員会	QCサービス向上に関する取組み、アンケート実施など	年3回開催予定	常盤サンシャインビル
人権擁護委員会	利用者の権利擁護に関する取組み、アンケート実施など	年3回開催予定	常盤サンシャインビル

4. 種目専門会議

専門会議名	目的	日程	場所
児童発達専門部会	・福祉サービスの質の向上に向けた施策動向や制度等についての勉強会、地域ニーズ等の調査活動の企画・実施 ・事業所課題についての情報共有と具体的改善策の検討・検証	年3回開催予定	常盤サンシャインビル
日中活動専門部会		年3回開催予定	常盤サンシャインビル
就労・地域支援専門部会		年3回開催予定	常盤サンシャインビル

5. 事業所内委員会

委員会名	目的	日程	場所
身体拘束ゼロ委員会	入所施設利用者における、身体拘束廃止を含めた生活環境の向上	毎月1回	各部署
食に関する検討会	食事提供に関する取り組みと方向性の集約	毎月1回	各部署

6. 外部研修

研 修 名	場 所	主 催 団 体
新任職員研修	鹿児島市 他	県社会福祉協議会・県知的障害者福祉協会
中堅職員研修	鹿児島市 他	県社会福祉協議会
監督職員研修	鹿児島市 他	県社会福祉協議会
九州地区職員研修会	九州管内	九州地区知的障害者福祉協会
全国施設職員研修会	全国	日本知的障害者福祉協会
防火管理者講習	鹿児島市	鹿児島市消防局
衛生推進者養成講習	鹿児島市	県労働基準協会
サービス管理責任者等研修	鹿児島市	鹿児島県社会福祉協議会
相談支援専門員研修	鹿児島市	鹿児島県社会福祉協議会
リスクマネジャー研修	東京都	日本知的障害者福祉協会
福祉有償運送従事者研修	鹿児島市 他	認定講習機関
社会福祉士実習指導者講習会	鹿児島市 他	県社会福祉士会 他
保育所従業者研修	鹿児島市 他	県保育協会他

7. 法人職員研修

研 修 名	目 的	対 象 者	日 程	講 師 (時 間 ・ 担 当)	場 所
新 任 者 研 修	基礎研修・法人職員としての心得	新任者	毎月1回	法人本部	常盤サンシャインビル
コンプライアンス研修	法令遵守・個人情報保護について	全職員	6月予定	外部講師	サポート明星 しろやまの風
衛生管理と感染防止研修	支援における衛生管理と感染防止について	全職員	8月予定	法人看護師	サポート明星 しろやまの風
障害者虐待防止法	身体拘束と虐待防止について	全職員	9月予定	外部講師	サポート明星 しろやまの風
主任・中堅職員研修	主任・中堅職員の役割と求められる専門性	主任・中堅職員	11月予定	外部講師・研修企画部	しろやまの風
管理職研修	管理職の役割と求められる専門性	管理職	12月予定	外部講師・研修企画部	常盤サンシャインビル
苦情解決・対応研修	苦情・要望とその分析	全職員	12月予定	外部講師	サポート明星 しろやまの風
実践事例報告会	支援の取組みを報告し、今後の課題を把握する	全職員	12月予定	各施設・事業所代表	北部・西部 南部
権利擁護・プライバシー研修	権利擁護およびプライバシー保護について	全職員	1月予定	外部講師	サポート明星 しろやまの風

8. 訓練・講習等

訓 練 ・ 講 習 名	目 的	対 象 者	日 程	講 師 (担 当)	場 所
合同避難訓練	緊急時の対応と確認について	職員・利用者	年2回	鹿児島市西消防署 ・鹿児島南消防署他	北部・南部 西部・関東
救命救急講習	救命救急・安全確保について	未受講者又は3年経過職員	年2回	鹿児島市西消防署 ・鹿児島南消防署他	北部・南部 西部・関東
不審者対策対応訓練	不審者への対応	全職員	年2回	鹿児島市西警察署 ・鹿児島南警察署他	北部・南部 西部・関東

9. 施設・事業所内研修

研 修 名	目 的	対 象 者	日 程	講 師 (担 当)	場 所
事 故 防 止 研 修	利用者の安全確保と取組みについて	関係職員	各事業所の年間計画の中で実施	各事業所で決定 (職務分掌担当者)	各事業所
施 設 職 務 研 修	施設の決まりや対処等を理解し、円滑な業務遂行を図る				
支 援 技 術 研 修	職員の支援技術向上を図る				
支 援 理 論 研 修	障害の理解、支援理論を深め、支援技術に反映させる				
支 援 実 践 研 修	支援実践から理論を検証し、確かな実践の向上を図る				
苦 情 等 対 応 研 修	苦情や要望を受けた際の適切な対応方法について				
個 人 情 報 等 保 護 研 修	利用者等の個人データ及びプライバシーの保護について				
コ ン プ ラ イ ア ン ス 研 修	業務に関わる法令等の理解と遵守について				
保 育 研 修	保育に関する計画、内容、実践などについて				

令和2年度 明星学園 事業計画

1 基本方針

- ・利用者の人としての人権を尊重し、自ら生きる力を生み出すための支援を行う。
- ・利用者への権利擁護の意識を強く持ち、より専門的な支援ができるようスキルアップに努め、地域と共に歩む福祉活動の展開を図る。

2 運営方針

- (1) 利用者個々の特性に応じた個別支援の提供
- (2) 利用者の家族等との連携と深い信頼関係の構築
- (3) 地域福祉の拠点として、事業の発展的展開
- (4) 第三者評価基準に基づく、質の高い福祉サービスの実現
- (5) 計画的な研修の推進と人材育成
- (6) 施設設備の計画的な改修・整備
- (7) 目標達成のための多角的な分析と数値化

3 運営目標

(1) 利用者本位の福祉サービス

ア 心の通い合う支援サービスづくり

- ・ 個々の特性把握と援助技術の向上
活動の見直しと充実、個々の特性に応じた質の高い支援の提供
日常生活、活動環境の視覚的・環境的構造化の推進、強度行動障害支援者養成研修等において習得した理論や実践事例に基づいた支援の実施
- ・ 日中活動の充実
体力及び機能維持のための活動の工夫・改善
個々に応じた生活経験・社会体験の拡充
グループ単位による主体的活動の実施
- ・ 家族への支援と連携
家族会運営への協力
会員拡大に向けた取り組みの支援
行事等への家族の参加機会の拡充
個別面談の充実と成年後見制度理解への啓発

イ 安心・安全で快適な環境づくり

- ・ 個々に応じた居住空間環境の充実
施設・設備改修の計画的実施
防災美化点検の適切な実施と事後措置の速やかな実施
環境整備・美化の計画的実施
快適に楽しく食事ができる食堂空間づくり
- ・ 利用者と職員の健康増進
マニュアルに沿った感染症等予防対策の徹底と発生時の的確な対応
利用者の病気・怪我への迅速かつ適切な対応
身体活動プログラムの工夫・改善
食事面からの健康管理の推進～栄養マネジメントの検討

ウ サービスの質の向上

- ・ 第三者評価結果に基づくサービス計画・活動内容の見直し、新規活動の導入
- ・ 既存マニュアルの整理と新規マニュアルの作成による、サービス水準の維持・向上
- ・ 職員研修や相互教化等によるサービス改善意欲の醸成

(2) 時代を担う専門性豊かな人材の育成

ア 職員の専門性の向上

- ・ 有資格者の養成
個々の目標達成までの計画的プロセスの策定

イ 会議・研修システムの充実・支援技術の向上

- ・ チーフ会議・グループ会議の見直し及び会議の実効的運営
- ・ グループごとの実践事例研修の推進と報告会の実施
- ・ 事業所内研修の工夫・充実と外部研修会等への積極的な参加・促進

- ウ やる気のある人材の育成
 - ・ 能力・経験に即した個人目標の設定
 - ・ 福祉職員・福祉従事者としての基礎力アップと資格取得の推進
 - ・ OJT（日常業務を通じた職業教育）を通じた職務分掌内容の理解と業務効率化への取組の推進
 - ・ 人事考課の活用による業務推進意欲の醸成
 - ・ トレーナー・トレーニー制の促進

(3) 地域のニーズに即応した法人経営・ネットワークで結ぶ福祉サービス

ア 地域公益活動の推進

- ・ 社会課題への活動
 - 保護監察所・触法（障害）者援助への取組み
 - 災害時における地区民受け入れや高齢者、独居者の困り相談受付の啓発
- ・ 交流的活動
 - 地域行事・活動（ふれあい交流）への参加・協力、スポーツレクリエーション交流の推進
- ・ 地域への活動
 - 公園や空き地、神社等の定期的清掃、地区道路清掃作業への参加・協力

イ 幅広いニーズに対応した多様な事業の展開

- ・ 相談支援体制の充実
 - 自立支援協議会・基幹型相談支援センターとの連携
- ・ 関係医療機関との連携促進
- ・ 地域移行・定着を指向したアセスメントの実施、障害児相談支援の実施、サービス利用計画作成

ウ 新たな拠点づくりと事業の展開

- ・ 啓発活動の推進
 - ホームページ、月だより、広報誌、紹介資料の充実
- ・ 開かれた施設づくり
 - 実習生・見学者・ボランティア団体等の積極的な受け入れ拡大、施設行事の案内
- ・ 触法（障害）者援助の取り組み

(4) 付帯事業

ア 受け入れ体制の確立と関係事業所との連携

イ 短期入所・日中一時サービスの充実拡大

- ・ 職員体制の充実、利用環境の整備と利用人数の拡充
- ・ 快適に楽しく過ごせる空間づくりの推進とプログラム導入の検討

4 本年度の重点目標

(1) サービス及びその内容の見直し

- ア 諸研修会等において習得した理論や実践事例に基づいた支援の実施
- イ 健康増進につながる栄養バランスのとれた食事の提供
- ウ 新規マニュアルの作成と活用によるサービス水準の維持・向上
 - ・ 第三者評価結果に基づくサービス計画・活動内容の見直し、新規活動の導入
- エ 感染症対策のマニュアル見直しと的確な実施

(2) 人材の育成

- ア 施設内研修の見直しと充実
- イ 個人目標の設定とグループごとの実践事例研修の推進と報告会の実施
- ウ 改善事項提案の推進

(3) 地域のニーズへの取り組み

ア 地域への貢献活動の推進

- ・ 災害時の緊急受入れと施設解放及びボランティアとしての地域活動支援及び
- ・ 鹿児島市と協力、協定の福祉避難所の開設

(4) 付帯事業

- ア 緊急一次保護受入れにおける行政・基幹型相談支援センター、医療機関との連携強化
- イ 短期入所・日中一時サービスの充実拡大
 - ・ 短期入所利用者の拡充
 - ・ 快適に楽しく過ごせる空間づくりの推進とプログラム導入の検討

5 数値目標

(1) 会議等

会議名	実施目標	対象	主な目的・内容
職員会議	年12回	職員全員	・経営方針、職務分掌、行事の調整や内容確認及び円滑な運営のための会議
チーフ会議	年12回	サビ管・チーフ関係職員	・利用者個々の実態把握と個別支援計画に基づく支援内容・方法の共有のための会議と、施設運営に関する課題解決
担当者会議	年12回	サビ管・児発管・担当職員・栄養士・看護師	・利用者の個別支援計画作成におけるモニタリングおよび原案に対する検証・見直し
食に関する委員会	年12回	施設長、主任、栄養士・委託業者	・委託業者との献立に関する確認と要望、その他より良い食事提供のための会議
身体拘束防止委員会	年4回	施設長、主任、担当職員、理学療法士、看護師 他	・身体拘束に関するマニュアルの見直しと拘束防止の検討。緊急止むを得ず拘束する場合については定期的に検証。
家族会研修	年1回	家族会会員及び兄弟姉妹の会会員	・年間の活動計画 ・制度等の情報提供と資質向上 ・利用者家族間の親睦

(2) 各種調査

調査名	実施目標	対象	主な目的・内容
嗜好調査	年1回	全員	・嗜好調査の結果を献立や偏食等の改善資料とする

(3) 実習生、ボランティアの受け入れ対応

	目標数	対象	主な目的・内容
大学等の実習	30人	資格取得希望者	・保育士、介護福祉士、教員、介護等体験による施設実習
ボランティア等	10人	学生・一般	・障害者理解とその自立への支援技能の向上 ・利用者とのコミュニケーションの向上
施設見学	80人	一般	・利用希望者及び家族、学校生、施設等

(4) 地域貢献・地域交流

	目標数	対象	主な目的・内容
地域交流	年6回	一般市民	・県・市福祉協会主催行事への参加（おはら祭り等）、近隣施設との交流、校区内小学校との交流、県・市スポーツ大会
地域貢献	年12回	犬迫校区	・町内清掃、ふるさと夏祭り、秋の運動祭り、文化祭、泉石蔵感謝祭、スポーツレクリエーション交流、触法者の援助・支援

(5) 研修（事業所内での研修及び事業者が派遣する外部研修）

研修名	分野	主な目的・内容
家族会研修		家族と共に課題を共有し、支援の在り方を学ぶ
新任職員研修		新任職員の育成、利用者・施設・業務理解の促進
職員研修	施設職務	衛生管理、権利擁護、日常業務、社会資源、制度理解の促進
	支援理論	視覚的構造化、障害特性に合わせた支援方法の理解
	支援技術	コミュニケーション技術、介護技術、面談技術の獲得
	支援実践	支援成功事例の収集と、支援実践技術の獲得
	事故防止	事故、災害、衛生、権利擁護などに関するリスクマネジメント向上

(6) 人材育成

資格名	分野	目標	主な目的・内容
社会福祉士	制度	2人	資格取得
介護福祉士	制度	2人	資格取得
介護支援専門員	制度	1人	資格取得
中型免許	支援	1人	資格取得

(7) 関係機関への派遣

派遣事業名	依頼先	主な目的・内容
武養ミーティング	武岡台養護学校	学校生における個別支援計画作成のための検討会議
自立支援協議会	鹿児島市	定例会への出席、一般市民のニーズ把握、情報共有

(8) その他

事業名	目標	主な目的・内容	
日中一時	3,500人	在宅支援サービスの充実	
短期入所	2,500人	〃	
相談支援	計画相談	650人	受給者証作成、サービス等利用計画書の作成
	基本相談	190人	福祉サービス利用に向けての相談、生活安定のための相談

令和2年度 デイライト事業計画

1 基本方針

- ・ 利用者の年齢・特性を十分尊重し、自ら生きる力を生み出すための支援を行う。
- ・ 利用者への権利擁護の意識を強く持ち、より専門的な支援ができるようスキルアップに努め地域と共に歩む福祉活動の展開を図る。

2 運営方針

- (1) 利用者個々の特性に応じた支援の提供
- (2) 利用者の家族等との連携強化と深い信頼関係の構築
- (3) 地域福祉の拠点として、事業の発展的展開
- (4) 第三者評価基準に基づく、質の高い福祉サービスの提供
- (5) 計画的な研修の推進と人材育成
- (6) 施設設備の計画的な改修・整備
- (7) 多角的な分析と数値化による目標達成のための取組

3 運営目標

(1) 利用者本位の福祉サービス

ア 心の通い合う支援サービスづくり

- ・ 個々の特性把握と援助技術の向上
個々の実態により即した個別支援計画への見直しと活動グループの編成
個に応じたADL（日常生活動作・活動）支援の実践
余暇活動の見直しと視覚的構造化による支援ツールの作成・活用
リハビリテーションマネジメントの実施・定着と職員のマネジメント力の向上
- ・ 日中活動（生き生き活動）のさらなる充実
体力及び機能維持のための活動の工夫・改善
生産活動や創作活動の工夫・改善
社会資源を活用した余暇活動の開発や社会体験活動の更なる充実
- ・ 家族への支援と連携
家族会運営への協力と連携の強化
個別面談の充実と成年後見制度理解への啓発
行事等への家族の参加機会の拡充と信頼関係の構築
兄弟姉妹の会への加入促進方策の検討・実施

イ 安心・安全で快適な環境づくり

- ・ 現施設機能の点検・改善
施設・設備等改修の計画的実施、環境整備・美化の計画的実施
火元責任者による防災美化点検の適切な実施と事後措置の速やかな実施
快適に楽しく食事ができる食堂空間づくり
- ・ 利用者と職員の健康増進
利用者と職員の成人病を含む定期健診の確実な実施とメンタルサポート
マニュアルに沿った感染症等予防対策の徹底と発生時の的確な対応
利用者の病気・怪我への迅速かつ適切な対応
体力及び機能維持のための活動の工夫・改善
食事面からの健康管理の推進

ウ サービスの質の向上

- ・ 第三者評価結果に基づくサービス計画・活動内容の見直し
- ・ 既存マニュアルの整理と新規マニュアルの作成による、サービス水準の維持・向上
- ・ 職員研修や相互教化等によるサービス改善意欲の醸成

(2) 時代を担う専門性豊かな人材の育成

ア 職員の専門性の向上

- ・ 有資格者の養成
サービス管理責任者の養成
国家資格取得を目指した個人目標の設定

- ・ 利用者の権利擁護、虐待防止意識の堅持
- イ 会議・研修システムの充実・支援技術の向上
 - ・ チーフ会議やグループ会議の見直し及び会議の実効的かつ効率的な運営
 - ・ 研究支援等を通じた支援スキルの練磨
 - ・ 法人内事業所間の情報共有化と先進的事例に関する情報収集と活用
 - ・ 事業所内研修の工夫・充実と外部研修会等への積極的な参加促進
- ウ やる気のある人材の育成
 - ・ 能力・経験に即した個人目標の設定、日常的相互教化の推進
 - ・ OJT（日常業務を通じた職業教育）を通じた職務分掌内容の理解と業務効率化への取組の推進
 - ・ 人事考課の活用による業務推進意欲の醸成
 - ・ トレーナー・トレーニー制の機能化
 - ・ 主任・チーフ級人材の育成

(3) 地域のニーズに即応した法人経営・ネットワークで結ぶ福祉サービス

- ア 幅広いニーズに対応した多様な事業の展開
 - ・ 医療機関との連携促進
協力医との日常的な連携の推進
 - ・ 相談支援体制の充実
相談支援事業所との連携の推進
- イ 地域公益活動の推進
 - ・ 社会課題への活動
触法（障害）者援助への取組
福祉避難所としての機能確保と災害時における地区民等受け入れ体制の充実
 - ・ 交流的活動
関係機関との連携によるスポーツ・レクリエーションを通じた地域住民との交流活動の推進、地域行事への参画と積極的参加
- ウ 新たな拠点づくりと事業の展開
 - ・ 啓発活動の推進
ホームページによる情報の迅速な発信と更新
学校生の長期休業中における体験通所の働きかけの実施
 - ・ 開かれた施設づくり
実習生、ボランティア、見学者等への受入れ情報の発信
学校における説明会や諸団体連絡協議会等への積極的参加
 - ・ 制度対応
地域移行等を指向したアセスメントの実施

4 本年度の重点目標

(1) 支援サービスの充実

- ア 既存マニュアルの整理と新規マニュアルの作成による、サービス水準の維持・向上
- イ 生き生き活動や社会体験活動の充実
- ウ 第三者評価結果に基づくサービス計画・活動内容の見直し、新規活動の導入
- エ 体力・機能維持活動の推進
- オ 感染症等予防対策の的確な実施
- カ 医療専門職との連携によるリハビリマネジメントの充実
- キ 健康増進につなげる栄養バランスのとれた食事の提供

(2) 職員の資質向上

- ア 施設内研修の見直しと充実
- イ トレーナー・トレーニー制の機能化
- ウ チーフ会議やグループ会議の実効的かつ効率的な運営
- エ 実践事例発表へ向けた計画的な取組の推進

(3) 地域公益活動の推進

- ア 関係機関との連携による地域住民との交流活動の推進
- イ 地域貢献活動の継続・充実

5 数値目標

(1) 会議等

会議名	実施目標	対 象	内 容
職員会議	年12回	職員全員	経営方針、職務分掌（課業）、行事の調整や内容の確認等円滑な運営のための会議
チーフ会	年10回	主任 グループチーフ	サービス提供に関する課題についての検討や各グループ間の支援計画・支援内容等の調整、利用者に関する情報交換
チーフ・サブチーフ会	年2回	主任・グループチーフ グループサブチーフ	支援内容等の調整、利用者に関する情報交換 トレーニーに関する情報交換、指導事項の情報共有
ケースカンファレンス会議	年12回	担当・関係者	利用者個々の実態把握と個別支援計画に基づく支援内容・方法の共有のための会議（グループ単位で実施）
リハビリテーションカンファレンス会議	年12回	担当・関係者 作業療法士	リハビリテーション実施計画書に基づいた支援内容及び支援方法の検討のための会議
食に関する委員会	年12回	施設長・栄養士・主任・委託業者	委託業者との献立に関する確認と要望その他よりよい食事提供のための会議
身体拘束防止委員会	年4回	施設長・主任・作業療法士・看護師、他	身体拘束に関するマニュアルの見直しと拘束防止の検討。緊急やむを得ず身体拘束する場合には定期的に検証

(2) 各種調査

調査名	実施目標	対 象	主な目的・内容
嗜好調査	年1回	全員（利用者・職員）	嗜好調査の結果を献立や偏食改善の資料とする

(3) 実習生・ボランティア等の受け入れ対応

	目標数	対 象	主な目的・内容
大学等の実習	10人	資格取得希望者	介護福祉士、介護等体験による施設実習
ボランティア等	20人	一般	・障害者理解とその自立への支援技能の向上 ・利用者とのコミュニケーションの向上

(4) 地域貢献・地域交流

	対 象	主な目的・内容
地域交流	一般市民	スポーツ大会（グラウンドゴルフ、秋の運動祭り）、文化活動（ふるさと夏祭、文化祭）、県・市福祉協会主催行事や県・市障害者スポーツ大会等への参加
地域貢献等	一般市民 校区民	町内清掃（神社境内）、地域住民との交流体験活動、地域の豊年祭行事、泉石蔵感謝祭、支援研究公開、触法（障害）者の援助・支援

(5) 研 修（事業所内での研修及び事業所が派遣する外部研修）

研修名	分 野	主な目的・内容
家族会研修	制度等	制度等の情報提供と意識の向上 兄弟姉妹の会員拡大、利用者家族間の親睦
職員研修	支援技術	支援技術の向上及び職員個々のスキルアップ向上
〃	支援実践	福祉レクリエーション講座、ニュースポーツの実技研修
〃	事故防止	支援中の事故や車両事故等の撲滅に向けた取り組み

(6) 人材育成

※法人が派遣する外部研修は、法人事業計画を参照

資格名	分 野	目 標	主な目的・内容
社会福祉士	制度	2人	資格取得
介護福祉士	制度	2人	資格取得
中型免許	支援	1人	資格取得

令和2年度 発達支援センターひこばえ 事業計画

1 基本方針

発達の気になる子ども一人ひとりの個性やニーズを的確に把握し、一人ひとりの能力や可能性を最大限に伸ばす療育を行い、子ども自ら育つ基盤づくりを行う。

2 運営方針

- (1) 法人の理念及び中長期計画に則った施設経営の推進
- (2) 児童福祉法の理念に基づく子ども一人一人の最善の利益を考慮した支援
- (3) 法人職員としての使命を自覚した専門性・実践力の向上
- (4) 第三者評価基準に即した質の高い専門的な福祉サービスの提供
- (5) 児童発達支援ガイドラインに基づくサービスの分析と改善
- (6) 経営目標の数値化とグラフ化による多角的な分析

3 運営目標

(1) 利用者本位の福祉サービス

ア 心の通い合う支援サービス

① 発達支援の充実

- ・各種心理検査等個々に応じたアセスメントツールの効果的活用による支援計画の充実
- ・発達課題（健康・運動・認知・言語・社会性等）に応じた活動の工夫
- ・グループ支援体制の検証と見直し
- ・専門士（ST・OT・CP）との連携強化
- ・保育所等訪問支援を活用した併行通園先との情報共有と連携

② 家族支援の充実

- ・家族通所・交流会・研修会等の充実と効果的实施
- ・ペアレントプログラム等の実施による保護者の「子どもの育ちを支える力」の向上
- ・連絡帳、個別面談、カウンセリング、関係機関との連携等による相談支援の充実

③ 地域支援の充実

- ・保健医療・療育・子育て支援・教育等関係機関との縦横連携の充実
- ・地域連絡会・研修会等の定期的開催

イ 安心・安全で快適な環境づくり

① 安全管理と非常時対策

- ・定期的な安全点検と効果的な修繕、療育備品等の計画的更新
- ・感染症対策、非常災害対策訓練の計画的な実施

ウ サービスの質の向上

① 第三者評価の受審

- ・第三者評価の検証による改善事項の明確化と目標設定
- ・児童発達支援ガイドラインに基づく評価と改善
- ・マニュアル・手順書の計画的な見直し

(2) 時代を担う専門性豊かな人材の育成

ア 職員の専門性の向上

① 有資格者の養成・配置

- ・国家資格等資格取得の推進

② 会議・研修システムの充実

- ・課題検討会・ケース会議等各種会議の効果的運営
- ・提案型業務改善活動の推進と業務内容の定期的な見直し

③ 支援の質の向上（職員研修の充実・新人職員の育成とOJTの推進）

- ・専門士等による事業所内研修の継続

- ・外部の会議や研修会等への計画的な参加
- ・療育実践報告，公開療育の充実
- ・運営基準，第三者評価基準の理解

イ やる気のある人材の育成

- ① 人事考課の活用
 - ・知識と技術の向上を目指した職員個々の目標設定と管理
- ② 働きやすい職場づくり
 - ・職員からの提案に基づく業務の検証と改善
 - ・事業所内連携の強化

(3) 地域のニーズに即応した法人経営・ネットワークで結ぶ福祉サービス

ア 地域公益活動の推進

- ① 社会課題への活動
 - ・発達相談会，地域研修会等への指導者派遣
 - ・地域支援者向け研修会等の実施による地域療育の質の向上
- ② 交流的活動の推進
 - ・地域との交流（事業所間，学校等）
- ③ 地域活動
 - ・職員による地域清掃
 - ・地域行事への協力

イ 幅広いニーズに対応した多様な事業の展開

- ① 相談支援体制の整備・充実
 - ・公開療育の実施
 - ・保育所等訪問支援事業の充実
 - ・地域連絡会等を利用したニーズの把握

ウ 新たな拠点作りと事業の展開

- ① 啓発活動の推進
 - ・リーフレット，月便りの見直しとホームページの定期的な更新
- ② 開かれた施設づくり
 - ・実習生・職場体験・ボランティアなどの受入れ
 - ・地域向け研修会の実施
- ③ 新規事業への対応その他
 - ・法人中長期計画に基づく新規事業所への対応

4 本年度の重点目標

(1) 療育活動の充実

- ア 心理検査等アセスメントツールの効果的活用
- イ ペアレントプログラム，家族向け研修会等の実施による家族支援の充実
- ウ 専門職種（ST・OT・CP）と連携した療育の取組み
- エ 療育体制の検証と見直し
- オ 第三者評価，児童発達支援ガイドラインに基づく評価と改善

(2) 職員の専門性の向上

- ア OJTの推進と研修プログラムの見直し
- イ ペアレント・プログラムの公開の実施
- ウ 運営基準，第三者評価基準等の理解による根拠・理論に基づいた支援の推進

(3) 職場環境の充実

- ア 提案型業務改善活動の推進と業務内容の定期的な見直し
- イ 事業所内連携の強化

(4) 発達支援センターとしての機能強化

- ア 地域連絡会の主催と連携強化
- イ 地域研修会等の実施による地域療育の質の向上

5 数値目標

(1) 会議等

会議名	実施目標	対 象	主な目的・内容
職員会議	年12回	職員全員	経営方針、職務分掌、年間・月間行事計画、研修報告、事故・苦情等確認と協議
計画検討会議	年12回	担当職員	利用者個々における通所支援計画案について、課題、目標設定等の協議
ケース会議	年36回	担任・関係者	個々の事例実態及び支援内容・方法の共有のための会議(各クラス月1回実施)
課題検討会	年12回	施設長・主任・グループチーフ	支援業務・運営業務・その他、事業所課題の確認と改善策の検討
食に関する検討会	年12回	栄養士等・委託業者	委託業者と献立に関する要望と確認

(2) 各種調査

調査名	実施目標	対 象	主な目的・内容
嗜好調査	年1回	利用者家族	献立作成やアレルギー対応などの確認(栄養士)
アンケート	各1回	職員、家族	ガイドラインに基づくサービス内容の検証(QC)

(3) 見学者・実習生等の受け入れ状況

分 類	目標人数	対 象	主な目的・内容
実習生	40名	免許取得希望者	社会福祉に関する基礎的知識や技術の習得と専門職に必要な能力や態度の育成
ボランティア等	10名	学生・一般	各種行事等へ学生・一般等の協力
見学者	100名	一般	利用希望者、施設・幼保・学校関係者、公開療育、研修会等

(4) 地域交流・地域貢献

分 類	実施目標	対 象	主な目的・内容
地域交流	年5回	地 域	地域の住民(園児,小学生,高齢者等)との交流,地域行事への参加
地域貢献	年10回	地 域	地域の清掃・ごみ拾い,地域向け研修の実施等

(5) 研修(事業所内での研修及び事業所が派遣する外部研修)

研修名	分野	主な目的・内容
職員研修	支援技術	各種療育技法, リスクマネジメント, 衛生管理, 権利擁護, 日常業務, 視覚的構造化, 保健, 危機予知訓練, 個別支援計画. 制度, 強度行動障害. 心理検査 等
	支援実践	具体的実践例を基に具体例を学ぶ
	支援理論	障害特性における様々な手法, 理論を学ぶ
	事故防止	利用中の事故, 車両事故の撲滅に向けた取り組み
保護者・地域向け研修	療育・制度等	子育て, 就園・就学, 障害特性等に関する研修

(6) 人材育成

資格名	分 野	目標人数	主な目的・内容
保育士・社会福祉士	制度	各1名	資格取得
児発管・強度行動	支援	各1名	資格取得
衛生推進者・防火管理者	管理	各1名	資格取得

(7) 関係機関への派遣

派遣事業名	派遣先	実施目標	主な目的・内容
訪問支援	併行通園先等	月4回程度	保育・療育支援及び助言等
連携会議	県・市等	5回	保育・療育支援及び助言等
研修指導	保健センター, 県社協等	5回	発達相談会, 地域研修等への講師派

令和2年度 サポート明星 事業計画

1 基本方針

- ・ 利用者の基本的人権を尊重し、受容と傾聴を基本に心に寄り添う支援、自らの力を生み出せる支援を行う。
- ・ 利用者への権利擁護の意識を強く持ち、より専門的な支援ができるようスキルアップに努め、地域に目を向けた福祉活動を図る。

2 運営方針

- (1) 利用者個々の実態に即した個別支援の提供
- (2) 第三者評価基準に基づく、質の高い福祉サービスの実現
- (3) 利用者の家族等との連携と深い信頼関係の構築
- (4) 施設設備の計画的な整備
- (5) 計画的な人材育成の推進
- (6) 様々な取り組みの多角的な分析と数値化・グラフ化

3 運営目標

(1) 利用者本位の福祉サービス

ア 心の通い合う支援サービスづくり

- ・ 障害特性の理解と援助技術の向上
意思決定支援を反映した個別支援計画書の作成
リハビリテーションマネジメントの確立
- ・ 日中活動の充実
個別支援計画・リハビリテーション計画に基づいた活動の実践
安全面に留意した下見と利用者の実態に即したグループ別活動の推進
作業療法士との連携・チームアプローチの実践
- ・ 家族への支援と連携
個別面談内容の検証、安全運転の徹底と情報伝達・情報の共有

イ 安心・安全で快適な環境づくり

- ・ 現施設機能の点検・改善
安全点検の徹底と環境の維持・整備
- ・ 感染症対策の徹底

ウ サービスの質の向上

- ・ 第三者評価の評価基準に基づく自己評価の実施・分析

(2) 時代を担う専門性豊かな人材の育成

ア 職員の専門性の向上

- ・ 有資格者の養成
国家資格取得を目指した個人目標の設定
- ・ 会議、研修システムの充実・支援技術の向上
ケース会議・課題検討会・ケース検討会（実践事例）の推進
施設内職員研修の内容の検討・ワークショップ型研修の推進
- ・ やる気のある人材の育成
個人目標設定・強度行動障害支援者研修等への参加・実践
新人職員の育成・OJTの推進・課業一覧表の活用

(3) 地域のニーズに即応した法人経営・ネットワークで結ぶ福祉サービス

ア 地域公益活動の推進

- ・ 交流的活動

施設外活動・スポーツレクリエーション交流の促進

- ・ 地域奉仕活動
 - 自治会によるエコキャップ収集・地域清掃活動等への参加
- イ 幅広いニーズに即応した多様な事業の展開
 - ・ 医療機関との連携
 - 主治医・嘱託医・協力医療機関との連携
 - ・ 相談支援体制の整備
 - 相談支援事業所との連携・サービス等利用計画書と個別支援計画等との連動
 - ・ 社会・地域貢献活動の推進
- ウ 新たな拠点づくりと事業の展開
 - ・ 啓発活動の推進
 - サポート便りやホームページによる魅力ある情報発信、体験利用の実施
 - ・ 開かれた施設づくり
 - 関係機関との連携・ボランティア広報の推進
 - ・ 居宅介護事業の充実
 - 居宅介護等計画とサービス等利用計画との連動
 - ヘルパー会議・研修の推進・アセスメントスキルの向上
 - 支援計画シート及び支援手順書の作成
 - 法人内事業所・他利用事業所との連携（担当者会の実施）

4 本年度の重点目標

(1) 支援内容の充実

ア 支援内容の確立

- ・ サービス等利用計画書・個別支援計画・リハビリ計画書の連動
- ・ 個別支援計画・リハビリテーション計画に基づいた活動の実践

イ 支援体制の確立

- ・ 支援方法の共通理解を図るケース会議・ケース検討会の推進
- ・ 職員会議・課題検討会の充実

ウ サービスの質の向上

- ・ 第三者評価の評価基準に基づく自己評価の実施・分析

(2) 人材育成

ア 職員研修の充実

- ・ 障害特性の理解と支援技術の向上を図る研修の実践
- ・ 強度行動障害支援者研修等への参加・実践

イ 法人内支援実践報告会の実施に向けた取り組み

- ・ 支援記録の充実と検証データの収集

ウ 課業一覧項目の理解・実践

エ 新人職員の育成

- ・ OJT担当者の養成とフォローアップ体制の機能化

(3) ニーズに合わせたサービスの実施

ア 生活介護事業所の充実と利用促進

イ 社会・地域貢献活動の推進

- ・ エコキャップの回収、地域清掃活動の推進
- ・ 施設行事・施設外活動・スポーツレクリエーション交流の促進

(4) 居宅介護事業の充実

ア ヘルパーステーションの運営

- ・ 居宅介護等計画と記録・支援計画シート・支援手順書の作成

5 数値目標

(1) 会議等

会議名	実施目標	対象	主な目的・内容
職員会議	年12回	職員全員	・経営方針、職務分掌、行事の調整や内容の確認等円滑な施設運営のための会議
ケース会議	年12回	職員全員	・個々の事例実態及び支援内容・方法の共有のための会議
ケース検討会	年10回	施設長・主任 グループ代表	・個別の事例への対応策を検討する会議
課題検討会	年12回	施設長・主任 チーフ	・施設内の課題、困難事例の対応策を検討等支援内容の充実のための会議
商品開発会議	年8回	主任・ グループ代表	・商品の開発や見直し・作業工程の検討のための会議
自治会	年12回	利用者	・利用者の自治活動と経営方針等の説明と意見要望の収集
食に関する 検討会	年12回	施設長・栄養士・委託業者	・委託業者と献立に関する要望と確認、安全でよりよい食事提供のための会議
ヘルパー会議 ヘルパー研修	年12回	施設長・主任 ヘルパー	・居宅介護事業の計画的で円滑な業務を推進するための会議・研修

(2) 各種調査

調査名	実施目標	対象	主な目的・内容
嗜好調査	年2回	利用者・家族	・嗜好調査の結果を献立や偏食改善の資料とする
アンケート	年1回	利用者・家族	・アンケートの結果をサービス向上のための資料

(3) 実習生、ボランティアの受け入れ対応

	目標数	対象	主な目的・内容
大学等の実習	10人	免許取得 希望者	・後継者育成も施設の役割との位置づけで受け入れている
見学者	150人	一般	・利用希望者の家族や支援内容に関心のある方の見学を受け入れている。
ボランティア	10人	中学生以上	・障害者理解の視点と開かれた施設の観点から受け入れている
実習・ 体験利用	40人	養護学校 高等部	・サポート明星の活動に興味のある方を実習・体験等で受け入れる

(4) 地域貢献・地域交流

	目標数	対象	主な目的・内容
ふれあい交流	年5回	利用者 職員	・活動等で地域へ出向き地域の方と交流を持ち、障害者理解に繋げる。マーケット・スポーツレクレーションな
地域貢献	年6回	地域	地域の清掃・ごみ拾い・エコキャップ寄贈

(5) 研修（事業所内での研修及び事業者が派遣する外部研修）

研修名	分野	主な目的・内容
職員研修	支援技術	リスクマネジメント、衛生管理、日常業務、権利擁護、視覚的構造化、応急手当、危険予知訓練（KYT）、個別支援計画作成、強度行動障害 感染予防 第三者評価
	支援実践	具体的実践例を基に具体例を学ぶ
	支援理論	障害特性における諸手法を学ぶ
	事故防止	サービス利用中の事故、車両事故の撲滅に向けた取組

(6) 人材育成

資格名	分野	目標	主な目的・内容
保育士	制度	1人	資格取得
サービス管理責任者	制度	1人	資格取得

(7) 関係機関への派遣

派遣事業名	依頼先	主な目的・内容
障害者支援施設 等説明会	武岡台養護学校 鹿大附属特別支援学校	特別支援学校に在籍する生徒及び保護者に対し、福祉サービスの内容を周知するための説明会

(8) その他

事業名	目標	主な目的・内容
居宅介護	650件	在宅支援サービスの充実
重度訪問介護	90件	〃
行動援護	600件	〃
移動支援	400件	〃
福祉有償運送	1050件	〃

令和2年度 奏の丘 事業計画

1 基本方針

- ・ 利用者の基本的人権を尊重し、受容と傾聴を基本に心に寄り添う支援、自らの力を生み出せる支援を行う。
- ・ 利用者への権利擁護の意識を強く持ち、より専門的な支援ができるようスキルアップに努め、地域に目を向けた福祉活動を図る。

2 運営方針

- (1) 利用者個々の実態に即した個別支援の提供
- (2) 第三者評価基準に基づく、質の高い福祉サービスの実現
- (3) 利用者家族等との連携と深い信頼関係の構築
- (4) 施設設備の計画的な整備
- (5) 計画的な人材育成の推進
- (6) 様々な取り組みの多角的な分析と数値化・グラフ化

3 運営目標

(1) 利用者本位の福祉サービス

ア 心の通い合う支援サービスづくり

- ・ 利用者の実態把握と援助技術の向上
サービス利用計画書・個別支援計画・リハビリ計画書の連動
作業療法士と連携したリハビリテーションマネジメントの実践
多角的視点からのアセスメントに基づいた支援の推進
- ・ 日中活動の充実
個別プログラム・選択活動内容の見直し
作業療法士と連携した個別活動・運動プログラムの見直し
- ・ 家族への支援と連携
併行利用先等との定期的な連携会議の開催

イ 安心・安全で快適な環境づくり

- ・ 安全に配慮した環境の維持・向上
計画的な感染症対策と防災訓練の実施
定期的な安全点検の実施
安全運転の講習の実施と送迎ルートの改編
ドライブレコーダーの有効活用

ウ サービスの質の向上

- ・ 第三者評価の受審
受審結果に基づく改善事項の明確化と基準達成にむけての計画的な取組
業務手順書の計画的な見直し

(2) 時代を担う専門性豊かな人材の育成

ア 職員の専門性の向上

- ・ 有資格者の養成
国家資格取得を目指した個人目標の設定
- ・ 会議、研修システムの充実、支援技術の向上
グループ会議の活性化と職員会議・課題検討会等各種会議の効果的運営
事業所内研修計画の見直し
外部研修への計画的な参加と報告会の実施
強度行動障害研修への参加と実践
実践事例報告会へ向けての取り組み
- ・ やる気のある人材の育成
個人目標設定のあり方の理解と定着

新入職員研修プログラムの見直しとOJTの推進
法人内委員会活動への参加と事業所内運用の徹底
課業一覧の運用
改善提案の推進

(3) 地域のニーズに即応した法人経営・ネットワークで結ぶ福祉サービス

ア 地域貢献活動の推進

- ・ 社会課題への活動
保護観察所・家裁との連携、触法（障害）者への援助
災害時避難受け入れへの備え
- ・ 交流的活動
地域との交流、地域行事への参加
地域へ向けたイベントの開催
法人内の事業所間交流
- ・ 地域活動
エコキャップ・ベルマーク等回収、地域清掃の実施
地域まちづくり活動への参加

イ 幅広いニーズに対応した多様な事業の展開

- ・ 相談支援体制の整備
相談支援事業所との連携
- ・ 関係機関との連携
特別支援学校・医療機関・併行通所先との連携

ウ 新たな拠点づくりと事業展開

- ・ 啓発活動の推進
パンフレットの見直し、ホームページの定期的な更新
- ・ 開かれた施設づくり
見学者・体験者・ボランティアの受入れ拡大

4 本年度の重点目標

(1) 日中活動の充実

- ア 多角的視点からのアセスメントに基づいた支援の推進
- イ 活動提供方法の見直し
- ウ 選択活動・活動道具の充実
- エ スケジュールボード・写真カードの見直し

(2) 利用者確保

- ア パンフレットの見直し、ホームページの定期的な更新
- イ 事業所内展示の推進
- ウ 相談支援事業所・併行通所先との連携強化
- エ 産業現場実習時アセスメントの充実

(3) 人材育成

- ア 新人研修プログラムの見直しとOJTの推進
- イ 実践事例報告会に向けての取り組み

(4) 職場環境の充実

- ア 業務改善提案の推進と業務内容の定期的な見直し
- イ 事業所内連携の強化
- ウ 定期的な職員面談の実施
- エ 年次有給休暇の取得率向上

(5) 地域貢献活動の推進

- ア 地域へ向けたイベント開催
- イ 災害時避難受け入れへの備え

5 数値目標

(1) 会議等

会議名	実施目標	対象	主な目的・内容
職員会議	年12回	職員全員	経営方針、職務分掌、行事の調整や内容の確認等円滑な施設運営のための会議
ケース会議	年12回	職員全員	個々の事例実態及び支援内容・方法の共有のための会議
グループ会議	年12回	主任・チーフ 支援員	グループの課題や個別の事例への対応策を検討する会議
課題検討会	年24回	施設長・主任・ グループチーフ	施設内の課題、困難事例の対応策を検討等、業務改善や支援内容の充実のための会議
商品開発会議	年4回	主任・担当者	商品の開発や見直し・作業工程の検討のための会議
自治会	年12回	利用者	利用者の自治活動・意見要望の収集と経営方針の伝達理解のための会議
食に関する 検討会	年12回	施設長・栄養士・ 委託業者	委託業者と献立に関する要望と確認、その他よりよい食事提供のための会議

(2) 各種調査

調査名	実施目標	対象	主な目的・内容
嗜好調査	年2回	利用者・家族	嗜好調査の結果を献立や偏食改善の資料とする
アンケート	年1回	利用者・家族	アンケートの結果をサービス向上のための資料とする

(3) 実習生、ボランティアの受け入れ対応

	目標数	対象	主な目的・内容
見学者	200人	一般	利用希望者の家族や支援内容に関心のある方の見学を受け入れている
ボランティア	10人	中学生以上	障害者理解の視点と開かれた施設の観点から受け入れている
実習・ 体験利用	70名	養護学校 高等部	施設の活動に興味の方を実習・体験等で受け入れる

(4) 地域貢献・地域交流

	目標数	対象	主な目的・内容
地域交流	10回	一般市民	県・市福祉協会主催行事への参加、文化活動（町内文化祭、他施設でのハンドベル演奏）の実施 奏マーケット・フラワーアレンジメント教室の開催
地域貢献	10回	一般市民	地域清掃、エコキャップ・ベルマーク等回収 触法（障害）者の援助・支援 災害時避難所受入れ

(5) 研修（事業所内での研修及び事業者が派遣する外部研修）

研修名	分野	主な目的・内容
職員研修	支援技術	個別支援計画作成、リハビリテーション、アセスメント技術、ADL支援、リスクマネジメント（KYT訓練）権利擁護、感染症予防と対応、視覚的構造化、第三者評価、介護技術、苦情解決、安全運転、支援記録
	支援実践	具体的実践事例を基に具体例を学ぶ
	支援理論	障害特性における色々な手法を学ぶ
	事故防止	サービス利用中の事故、車両事故の撲滅に向けた取組み

(6) 人材育成

資格名	分野	目標	主な目的・内容
社会福祉士	制度	1人	資格取得
介護支援専門員	制度	1人	資格取得
介護福祉士	制度	1人	資格取得
保育士	制度	1人	資格取得
サービス管理責任者	制度	1人	資格取得

(7) 関係機関への派遣

派遣事業名	依頼先	主な目的・内容
障害者支援施設 等説明会	武岡台・串木野 鹿児島養護学校	特別支援学校に在籍する生徒及び保護者に対し、福祉サービスの内容を周知するための説明会

令和2年度 発達支援センターめばえ 事業計画

1 基本方針

発達の気になる子ども一人一人の個性やニーズを的確に把握し、一人一人の能力や可能性を最大限に伸ばす療育を行い、子ども自ら育つ基盤づくりを行う。

2 運営方針

- (1) 法人理念及び中長期計画を基に特色のある児童発達支援センター経営の推進
- (2) 保護者や地域との連携強化と安心・安全な療育環境の充実
- (3) 子どもの人権尊重を基盤に法人職員の使命を自覚した専門性・実践力の向上
- (4) 第三者評価基準に即した質の高い専門的な福祉サービスの提供
- (5) 経営目標の数値化等により全職員で課題を共有する組織的取組の推進

3 運営目標

(1) 利用者本位の福祉サービス

ア 心の通い合う支援サービス

(ア) 発達支援の充実

- ・ 適切なアセスメントを基にした妥当性のある支援計画の充実
- ・ ガイドラインの指針を基盤とした多様性、柔軟性のあるプログラムの推進
- ・ 作業療法士、臨床心理士、言語聴覚士等、外部専門家との連携の深化
- ・ 保育所等訪問支援事業等の活用による縦横の移行支援の充実

(イ) 家族支援の充実

- ・ 保護者向け研修会・交流会及び家族通所の計画的な実施と内容の充実
- ・ ペアレントプログラム等による保護者の子どもの育ちを支える力の向上
- ・ 個別面談、カウンセリング、関係機関との連携等による相談支援の充実

(ウ) 地域支援の充実

- ・ 地区児童発達支援ネットワーク会議の開催等、地域の核としての役割の推進
- ・ 保育、保健、教育等、関係機関との縦横連携の深化

イ 安心・安全で快適な環境づくり

(ア) 療育環境の整備

- ・ 子どもの実態や療育内容に即した環境設定の推進
- ・ 定期的な備品等の点検と計画的・効果的な整備

(イ) 防災や緊急時対策の強化

- ・ 対応マニュアルの見直しと周知徹底及び諸訓練の計画的な実施
- ・ けが等の事前防止と効果的な感染症対策の実施

ウ サービスの質の向上

(ア) 適切な自主評価の実施

- ・ 職員の自己評価等による改善事項の明確化と目標設定
- ・ 事業種毎のガイドラインに基づく評価と改善

(イ) 外部評価の実施と具体的改善

- ・ 第三者評価基準ガイドラインに沿った評価の実施と課題の明確化
- ・ 保護者のアンケート等による評価の実施と改善

(2) 時代を担う専門性豊かな人材の育成

ア 職員の専門性の向上

(ア) 事業所内研修の充実

- ・ 経験や職種等、個々の実態を考慮した事業所内研修の計画的推進
- ・ 専門家による事業所内研修の継続

(イ) 事業所外研修の奨励

- ・ 外部の会議や研修会等への計画的な参加と公開療育の実施
- ・ 効率的な研修報告の実施と全職員への学びの還元

イ やる気のある人材の育成と資格取得の奨励

- (ア) 個に応じた計画的な人材育成
 - ・ 個人目標設定の明確化と具体的な研修の深化
 - ・ 新入職員の育成とOJTの推進
- (イ) 個人のキャリアアップの推進
 - ・ 諸資格等の取得を目指した個人目標の設定と具体策の推進
 - ・ 法人の資格免許取得の支援制度の積極的活用

(3) 地域のニーズに即応した施設経営・ネットワークを結ぶ福祉サービス

ア 地域公益活動の推進

- (ア) 社会課題への活動
 - ・ 地域住民向け研修会の実施及び指導者派遣による障害理解への啓発
 - ・ 地域支援者向け研修会等の実施による地域療育の質の向上
 - ・ 災害時避難受け入れ体制の確立に向けた準備の推進
- (イ) 交流及び地域活動
 - ・ 地域住民・学校等との交流と法人内の事業所間交流の計画的実施
 - ・ 地域まちづくり協議会への参加、及び地域清掃等の実施

イ 幅広いニーズに対応した地域支援

- (ア) 相談支援体制の整備・充実
 - ・ 保育所等訪問支援事業の充実と対象の拡大
 - ・ 地域内の相談支援事業者等との更なる連携の推進
- (イ) 関係機関との連携
 - ・ 地区児童発達支援ネットワーク会議の主催と連携の推進
 - ・ 早期療育を目指した医療、保健、保育所、幼稚園等との密な情報共有

ウ 新たな拠点作りと事業展開

- (ア) 啓発活動の推進
 - ・ パンフレットやホームページの更新と内容の充実
 - ・ 諸会合等における事業説明の機会の拡充
- (イ) 開かれた事業所づくり
 - ・ 地域向け研修会の実施と機会をとらえた情報発信
 - ・ 公開療育の開催と事業所訪問や実習生等の積極的な受け入れ

4 本年度の重点目標

(1) 療育内容の質の向上

- ア アセスメントの在り方について研究を深め支援計画（目標等）の妥当性の向上
- イ 個別のニーズに応じた効果的な支援法を多角的に検討し職員の共有化
- ウ 放課後等デイサービス利用者のニーズを分析し、活動内容の体系的構築

(2) 職員の専門性の向上

- ア OJT・ST等、外部専門家の年間を通じた計画的活用
- イ OJTの推進と研修プログラムの見直し

(3) 安心・安全な療育環境の充実

- ア 安心・安全で療育の充実につながる備品等の計画的な整備
- イ 防火・防災等について危機管理意識の向上と地域や関係機関との連携
- ウ ヒヤリハット事例とその要因について周知徹底と事故等の防止

(4) 発達支援センターとしての機能強化

- ア 地域支援者向け研修会等の実施による地域療育の質の向上
- イ 就学時相談や就学先との引継体制の充実と、保護者や関係機関との連携
- ウ 保育所等訪問支援の対象の拡充と訪問支援について関係者の理解

5 数値目標

(1) 契約者数・稼働率

事業種	契約者数	利用率	稼働率	主な手立て
児童発達支援	60人	50%	100%	・契約者数の計画的確保に努め、曜日間の利用者数の調整を進める。
放課後等デイサービス	30人	35%	100%	・長期休業や祝日等の利用促進と曜日間の利用者数の調整を進める。
保育所等訪問支援	25人	年間 100件		・保育所、幼稚園以外も対象に広げ利用件数の増加に努める。

(2) 会議等

会議名	実施目標	対象	主な目的・内容
職員会議	年12回	職員全員	・経営方針、職務分掌、行事の調整や内容の確認等、円滑な施設運営のための会議
クラスケース会議	年12回	担当職員	・個々の事例実態及び支援内容・方法等の共有のための会議（児童発達）
デイ会議	年12回	主任・担当職員	・個々の事例実態及び支援内容・方法の共有のための会議（放課後等デイサービス）
ケース検討会議	年12回	主任 グループ代表、専門士	・困難事例、支援ニーズの高い事例など、個別の対応策を多角的に検討する会議
課題検討会	年12回	施設長・主任グループ代表	・施設内の課題や困難事例の対応策を検討する等、支援内容の充実のための会議
食に関する検討会	年12回	施設長・栄養士・委託業者	・委託業者と献立に関する要望等を確認し、よりよい食事提供をするための会議

(3) 利用者向け調査

調査名	実施目標	対象	主な目的・内容
嗜好調査	年2回	利用者	・調査結果を献立や偏食改善の資料とする調査
アンケート	年1回	利用者	・施設のサービス向上のための資料とする調査

(4) 実習生、ボランティアの受け入れ

	目標数	対象	主な目的・内容
大学等の実習	40人	免許取得希望者	・福祉関係者の養成機関への協力としての受け入れ
見学者	100人	学生・一般	・利用希望者家族や療育に関心のある人の受け入れ
ボランティア	10人	中学生以上	・障害者理解、開かれた施設の観点からの受け入れ

(5) 地域交流・地域貢献

	目標数	対象	主な目的・内容
地域交流	6回	地域住民等	園児、小学生、高齢者等との交流、他事業所訪問
地域貢献	10回	一般市民	地域清掃、地域住民向け研修、災害時避難受け入れ

(6) 研修

研修名	分野	主な目的・内容
職員研修	支援(療育)技術	各種療育技法、危機管理、衛生管理、権利擁護、保健、危険予知、支援計画作成、制度、強度行動障害、心理検査など
	支援(療育)実践	具体的実践例を基にした研修
	支援(療育)理論	障害特性における様々な手法に関する研修
保護者・地域向研修	事故防止	サービス利用中の事故、車両事故の撲滅に向けた研修
	療育・制度等	子育て、就園・就学、障害特性等に関する研修、ペアレントプログラムなど

(7) 人材育成

資格名	分野	目標	主な目的・内容
社会福祉士	制度	1人	資格取得
保育士	制度	1人	資格取得
介護支援専門員	制度	1人	資格取得
児童発達支援管理責任者	制度	2人	資格取得
中型免許	制度	2人	資格取得 中型送迎車の運転者の確保

(8) 関係機関への派遣

派遣事業名	依頼先	目標	主な目的・内容
発達相談会等	保健センター	10回	親子遊び・相談支援等への参加
訪問支援	幼・保等	週2回	保育・療育支援及び助言等
連携会議	県・市等	5回	地域支援者との連携・協働
研修指導	県社協等	3回	地域研修等への講師派遣

(9) その他

事業名	目標	主な目的・内容
松元地区発達支援ネットワーク会議	1回	地域の児童支援者による連携会議の主催

令和2年度 石谷の森保育園 事業計画

1 保育理念

- 子ども一人ひとりの人権や主体性を尊重し、こころ豊かに生きる力を育む。
- 子ども一人ひとりの最善の幸福のために、家庭や地域社会と手を携え、子どもの健やかな成長を支える。

2 保育方針

- (1) 子ども自ら伸びる力を大切にし、四季の自然とともに子どもたちの生活を作り上げる。
- (2) 子ども一人ひとりの発達を正しく捉え、成長と個性に応じた多様性のあるプログラムを実施する。
- (3) 家庭や地域、関係機関と連携し、子どもの育ちや学びの連続性を大切にする。
- (4) 関係機関と連携を図りながら地域の子育て家庭の支援をする。

3 運営目標

(1) 利用者本位の福祉サービス

ア 心の通い合う保育サービスづくり

- 保育内容の充実
 - ・子どもとの愛着関係を構築し、長時間保育を受ける子どもへの生活を保障
 - ・年齢に応じた経験の拡大と主体性、創造性を伸ばすプログラムの実践
 - ・給食委託業者と密に連携した食育の推進
- 視覚的保育環境の構造化
 - ・子どもが見通しを立てられる視覚的構造化の推進
- 家族への支援
 - ・家庭との信頼関係の構築し、子どもの成長を共有する取組・保護者懇談会の実施
 - ・保護者向け研修会等の計画的実施
 - ・連絡帳の見直しと相談機能体制づくり

イ 安心・安全で快適な環境づくり

- 保育環境の整備
 - ・定期的な安全点検
 - ・計画的な感染症対策と防災訓練、救命救急講習の実施

ウ サービスの向上

- 第三者評価基準にもとづく検証とサービス内容改善

(2) 時代を担う専門性豊かな人材の育成

- | | |
|---------|-------------------------------------|
| めざす保育者像 | ・常に「プロ意識」をもつ保育士
・保育に責任(自信)をもつ保育士 |
|---------|-------------------------------------|

ア 専門的知識と実践的指導力の向上

- 次世代を担う職員育成
 - ・キャリアアップのための研修会参加（関係機関の主催する講習への積極的参加）
 - ・実践事例報告会への挑戦
- 効果的な会議の実施
- 職員研修の充実（OJTの推進）
 - ・保育計画の検証と見直し
 - ・ガイドラインに基づくマニュアルの検証と見直し
 - ・保育実践（チームワーク、異年齢保育、環境の構成）の改善

イ やる気のある人材の育成

- 人事考課の活用
 - ・課業一覧の検証と見直し

- ・個人目標設定の理解と定着
- 提案制度の推進
 - ・行事計画の一工夫一改善
 - ・日々の振り返りにおけるサービス改善の機会づくり
- (3) 地域のニーズに即応した施設経営・ネットワークで結ぶ福祉サービス
 - ア 地域公益活動の推進
 - 社会的課題への推進
 - ・子育てサロン、育児サークルへの指導者派遣
 - ・地域子育て世帯向け研修の企画と実施
 - 交流的活動の推進
 - ・世代間・異年齢交流、地域児童支援事業者との交流
 - ・小中学生の職場体験学習の受入れ
 - 地域との連携、施設センター的役割の推進
 - ・地域向け研修会の実施、会場の提供等
 - イ 幅広いニーズに対応した多様な事業の展開
 - 保育所の円滑な運営
 - ・子育て支援センターの効果的な活用
 - 関係機関との連携
 - 嘱託医、嘱託歯科医との連携、協力医療機関との連携
 - 幼保小や保健センター、児童発達センター、児童相談所等関係機関との連携
 - ウ 施設理解と積極的啓発
 - 啓発活動の推進
 - ・ホームページでの新着情報の定期的行進
 - ・読み応えのある園便り、クラス便りの発行
 - ・定期的な行事写真の提供
 - 開かれた保育園づくり
 - ・保育士実習生及びボランティアの受入れ
 - ・地域住民の行事への参加促進
 - 新規事業への対応・その他
 - ・子育て支援センターの効果的な運営

4 本年度の重点目標

- (1) 保育所としての確固たる基盤づくり
 - ア 職員間の報告・連絡・改善
 - イ 組織の考え方や方向性の共通理解・共通実践
 - ウ 責任ある業務の遂行と責任を果たす組織機能の活性化
 - エ 職員が学びを深める OJT(通常業務の充実)及び OFFJT(園内・外研修で学んだことを活かす)
- (2) 「育つ保育」の実践
 - ア 子どもとの愛着関係を構築し、長時間保育を受ける子どもの生活の保障
 - イ 家庭との信頼関係を構築し、子どもの育ちを共有する取組
 - ウ 保育技術を深める効果的な研修の実施(月2回の実施)
 - エ 地域の保育所、関係機関(福祉・教育等)との連携(幼保小研修会・連絡会、子育て支援会議等)
- (3) 業務の効率化
 - ア 会議のシステム化(職員会議・保育会議等)
 - イ 日々の振り返りにおけるサービス改善の機会づくり(チーフ会議、学年会等)
- (4) 地域支援活動の実践
 - ア 子育てサロン、育児サークルへの職員派遣
 - イ 地域子育て世帯向け研修の企画と実践(家庭教育セミナーへのおさそい)

5 数値目標

(1) 会議等

会議名	実施目標	対 象	主な目的・内容
保育会議	週 2 回	全職員	クラス運営・事故報告苦情の協議、研修の報告等
職員会議	月 1 回	全職員	経営方針や職務分掌の周知徹底、保育計画や行事の検討等
給食会議	月 1 回	園長・主任・栄養士	献立に関する要望と確認、その他よりよい食事提供等
チーフ会議	月 1 回	園長・主任・チーフ	季節行事、社会体験、生活体験の計画と内容検討等
園内研修	月 2 回	全職員	人権擁護、保育の現状と充実、食育、感染症等について

(2) 各種調査

調査名	実施目標	対 象	主な目的・内容
定期健診	年 2 回	全園児	嘱託医による健康診断
歯科検診	年 1 回	全園児	嘱託歯科医による健康診断
利用者アンケート	年 1 回	長子ご家族	サービス向上のためのアンケート
し好調査	年 1 回	全園児ご家族	調査結果を献立や変色改善の参考資料とする

(3) 見学者・実習生等の受け入れ状況

対 象	目標数	対 象	主な目的・内容
実習生	3 名	免許取得希望者	保育に関する知識や技術の習得、専門職として必要な能力や意識の育成
ボランティア	5 名	学生・一般	地域に根差した保育所の取組と開かれた事業所の啓発
見学者	30 名	一般	利用希望者及び一般の見学、来訪者

(4) 地域交流・地域貢献

区 分	目標数	対 象	主な目的・内容
地域交流等	5	中学生及び関係機関等	職場体験学習の受入れ、地域の関係機関、団体との交流 (JA松元、老人会、町内会)
地域貢献等	12	地域住民等	地域向け研修会の実施、研修会場の提供等

(5) 研 修 (事業所内での研修及び事業所が派遣する外部研修)

研修名	分 野	主な目的・内容
職員研修	業務	保育計画、ガイドライン、保育内容、保育実践などの検証
避難訓練	防災	火災、風水害、地震、不審者を想定した実務的な訓練等
外部研修	保育	保育所業務に関する研修会及び技術向上に関する講習会等
保護者支援	制度等	保護者面談や参観、保護者懇談会の実施

(6) 人材育成

資格等	分 野	目 標	主な目的・内容
幼・保免許	制度	2 名	幼稚園、保育園免許の資格取得

(7) 関係機関への派遣

事業所名	分 野	目 標	主な目的・内容
子育て支援センター	子育て支援	6	子育てサロン、子育てサークル及び子育て世帯への派遣

令和2年度 障害福祉サービス事業所ウイズ 事業計画

1 基本方針

- (1) 利用者の自己決定と選択を尊重し、社会生活に適応した能力・技術を獲得できるよう、個々の特性に応じた専門的で適切な支援を行う。
- (2) 職務に必要な能力の向上に努め、職業人・組織人として成長するとともに、職員相互の連携に基づく企画・実践を発揮する事業所経営に努める。
- (3) 多様な関係機関と連携し、あらゆる機会を効果的に活用し、主体的に関わりを進め、地域の生活課題や福祉需要に即応した先駆的取組を推進する。

2 運営方針

- (1) 個々の実態に即した支援、活動の提供
- (2) 利用者や地域の障害者の就労及び定着へ向けた多様な取組の推進
- (3) 地域貢献活動やイベント等を活用した事業所の情報発信の推進
- (4) 第三者評価基準を根拠とする質の高い福祉サービスの提供
- (5) 計画的な人材育成と事業展開、商品開発の取組
- (6) 事業の多角的分析と数値化、グラフ化

3 経営目標

(1) 利用者本位の福祉サービス

ア 心の通い合う支援サービスづくり

- 社会的自立を目指した支援技術の向上
 - ・ 就職するために必要な能力の向上を図るプログラム作成と実践
 - ・ 生活課題と社会ルールの視覚化による利用者理解の促進
- 日中活動の充実
 - ・ 事業ごとの特性に基づく活動プログラム作成及び充実
 - ・ 利用者の特性に応じた生産活動の提供と拡大及び開発
 - ・ 作業部門における安定的生産と工賃増、販路開拓
- 生活支援の充実と関係機関との連携
 - ・ 利用者の状態や状況に即した臨機的面談の実施
 - ・ 就労定着支援に向けた体制づくり
- 就労利用者のサポート
 - ・ 受け入れ企業と就職者をつなぐ効果的職場支援の提供
 - ・ 就労定着支援に向けた体制の充実
 - ・ 法人内実習体制の実施

イ 安心・安全で快適な環境づくり

- 安全に配慮した環境の維持、改善
 - ・ 定期的な安全点検と効果的な修繕、事後措置の確認
 - ・ 感染症対策と予防、訓練の実施・徹底

ウ サービスの質の向上

- 第三者評価に基づくサービスの改善・向上、基準に準拠したサービスの検討
 - ・ マニュアルの継続的な点検と改善

(2) 次代を担う専門性豊かな人材の育成

ア 職員の専門性の向上

- 有資格者の養成
 - ・ 目標達成までの段階的成長のプロセスの共有
- 就労系支援員の人材育成
 - ・ 個々の障害の特性を理解した職業指導・生活支援の推進
 - ・ 技術系職員(調理・パン製造)の育成・確保

- イ やる気のある人材の育成
 - 人事考課制度の活用
 - ・ 課業一覧表の活用、個人目標設定の充実
 - 提案制度の活用
 - ・ サービス改善及び商品開発と提案制度の導入
 - ・ 利用者個々の特性に応じた個別支援の工夫と実践
- (3) 地域のニーズに即した法人経営・ネットワークで結ぶ福祉サービス
 - ア 公益的活動の推進
 - 制度の狭間に置かれる人々への支援
 - ・ サポートハウスとの連携強化、民生委員連絡協議会との連携推進
 - 交流活動の推進
 - ・ 県立特別支援学校や市内の特別支援学級との見学交流の推進
 - 地域へのPR活動
 - ・ ウィズフェスタをとおして地域住民との交流及び還元セールの実施
 - ・ 谷山ふるさと祭りへの参加
 - イ 幅広いニーズに対応した多様な事業の展開
 - 事業体系の円滑な運営・安定化
 - ・ 利用者のニーズの的確な把握ときめ細かいサービスの提供
 - ・ 県内全域を視野に入れた利用者獲得の取組
 - ・ 相談支援事業所と連携した潜在する障害者へのアプローチ
 - ウ 新たなる拠点づくりの事業の展開
 - 啓発活動の推進
 - ・ リーフレットやホームページによる事業所情報の積極的発信
 - 開かれた事業所づくり
 - ・ レストランを活用した福祉関係の顧客拡大及び地域との交流
 - 生産部門の展開の充実
 - ・ スタジオさつまにけるオリジナル商品開発と営業活動の促進
 - ・ ベーカリー部門における商品開発と安定的稼働
 - ・ ホクレア部門におけるリピート客増加への取組

4 本年度の重点目標

- (1) 支援内容の充実
 - ア 就労支援，就労定着に向けた支援活動の充実
 - イ 第三者評価，実施指導に対応した的確な支援・業務の遂行（P D C Aサイクル）
- (2) 人材の育成
 - ア 職場全体で若手を育成する組織づくりとO J Tの充実
 - イ 事業所内研修の研修の充実、事業所以外の研修への積極的参加
- (3) 地域公益活動の推進
 - ア グループホームと連携した生活困窮者への支援
 - イ ボランティア活動の充実
- (4) 利用者の確保
 - ア 特別支援学校、中学校における特別支援学級生の産業現場実習の積極的受入
 - イ 長期休業中における特別支援学校生への体験利用の案内
- (5) 生産活動の充実・拡大
 - ア スタジオさつまにおけるオリジナル商品開発と販売経路の拡大
 - イ ベーカリーの安定的稼働とホクレア・プメハナにおけるリピート客増加への取組
- (6) 多機能型事業所の特性を生かした活動の充実と組織・支援態勢の整備
 - ア 3部門の活動・サービスの充実・向上と継続的な活動を目指した基盤づくり
 - イ 活動プログラムの作成と職員の育成

5 数値目標

(1) 会議等の種類

会議名	実施回数	対象	主な目的・内容
職員会議	年12回	職員全員	経営方針、職務分掌等円滑な運営のための会議 商品開発、経営戦略に関する会議
ケース会議	年12回	職員全員	個々のケースについて実態の把握と支援内容・方法を共有する会議
企画会議	年12回	職員全員	商品開発や販路拡大、イベント等の企画等に関する会議
調整会議	年12回	施設長・主任 関係職員	サポートハウスと連携を図り、利用者の生活支援や課題解決について協議する会議
自治会	年12回	利用者全員	利用者の自治活動と運営方針・行事計画の伝達
食に関する 検討会	年12回	施設長・主任 関係者	利用者の食の安全と食生活の向上のための会議
課題検討会議	年12回	施設長・主任 関係者	3つの部門の課題を検討しサービスの質の向上を図る会議

(2) 各種調査

調査名	実施回数	対象	主な目的・内容
嗜好調査	年2回	利用者全員	嗜好調査の結果を献立や偏食改善の資料とする
アンケート	年1回	利用者全員	サービス向上のための調査

(3) 実習生、ボランティアの受け入れ対応

	実績	対象	主な目的・内容
現場実習生	150人	特別支援学校高等部	進路決定、施設PR、地域貢献
見学者	350人	一般	理解啓発、施設紹介、進路選考、地域交流
ボランティア	2人	中学生以上	開かれた施設づくり、障害者理解の推進
大学等の実習	2人	資格取得希望者	後継者育成、施設の社会的役割
職場体験	5	中学生・高校生	障害者理解、後継者育成、地域貢献

(4) 地域貢献・地域交流

	実績	対象	主な目的・内容
地域交流等	年5回	一般市民	ウィズフェスタ、県・市福祉協会主催の行事参加、県・市スポーツ大会、駅伝大会、特別支援学校の文化祭への参加
地域貢献等	夏季休業中	特別支援 学校生	特別支援学校生の夏季休業における体験利用の案内
公益的活動	年5回	生活困窮者	制度の狭間にいる生活困窮者に対し、サポートハウスと連携して食事提供等の支援を行う

(5) 研修（事業所内での研修及び事業者が派遣する外部研修）

研修名	分野	主な目的・内容
職員研修	支援・サービス	(10回) 支援技術の向上、職員の資質向上等に関する研修
外部研修	福祉・生産	就労支援や生産活動、新制度等に関する研修
職場見学	利用者就職	(2回) 利用者における就労意欲を高め、就職に必要な意識・能力などを向上させるための利用者研修

(6) 人材育成

資格名	取得数	主な目的・内容
福祉資格等	1人	社会福祉士(1)・就労支援員(0)
専門資格等	2人	衛生推進者(1)・防火管理者(1)

(7) その他

事業名	令和元年度 来客数	令和2年度 来客数目標数
ホクレア	3,300人	3,500人
プメハナ	15,100人	15,500人

令和2年度 サポートハウス 事業計画

1 基本方針

- (1) 利用者の基本的人権を尊重し、社会生活が充実できるよう支援を行う。
- (2) 利用者への権利擁護の意識を強く持ち、より専門的な支援ができるようスキルアップに努め、地域に根差した福祉活動を推進する。

2 運営方針

- (1) 個別支援計画に基づく支援サービスの提供
- (2) 利用者の家族等との連携と深い信頼関係の構築
- (3) きめ細かいサービスの提供と生活しやすい施設設備の点検とその整備
- (4) 計画的な研修による人材育成と人材確保
- (5) 稼働率95%～100%を目指した運営体制の構築

3 運営目標

(1) 利用者本位の福祉サービスづくり

ア 心の通い合う支援サービスづくり

- ・ 個別支援計画による質の高い支援サービス
アセスメントに基づく個別支援スキルアップの更なる向上
- ・ サービス内容の充実
利用者ニーズの把握と利用者目線に沿った支援サービスの提供
- ・ 家族への支援と連携
家族面談の充実と信頼関係の構築

イ 安心・安全で快適な環境づくり

- ・ 利用者主体によるハウスの運営
職員との連携による自治会活動の主体的運営
地域の実情に沿ったハウス生活の推進
- ・ 健康、安全面に配慮した環境の維持改善
定期的な安全点検及び計画的な感染症対策の実施
非常災害等に対する計画的な訓練の実施
町内会との連携による地域の実情に即した環境整美と管理

(2) 時代を担う専門性豊かな人材の育成

ア 職員の専門性の向上

- ・ 有資格取得を目指した個人目標の設定
- ・ 会議及び研修会等への積極的な参画意識によるスキルアップの向上
毎月の支援会議と内容の充実
- ・ 社会福祉や社会保障等に関連する情報提供

イ やる気のある人材の育成

- ・ 人事考課の有効活用
課業内容による個人目標設定とその確立
- ・ 制度の活用
組織としてボトムアップ方式によるサービス改善案の積極的導入

(3) 地域のニーズに即応した施設経営・ネットワークで結ぶ福祉サービス

ア 地域公益活動の推進

- ・ 地域活動
町内会や通り会活動への積極的関与、地域行事やイベント等への参加(地域清掃、ボランティア活動、校区・町内運動会、夏祭り等)

- 生活困窮者・DV被害者等をサポートする継続的レスキューハウス支援の実施
- イ 幅広いニーズに対応した多様な事業の展開
- ・ 相談支援体制の充実
包括的な相談支援関係機関等とのネットワークづくり
 - ・ 特別支援学校や地域相談支援センター等との連携の推進
サポートハウスⅡとセルフサポートハウス間の密なる連携による円滑な事業展開
 - ・ 福祉ニーズに基づく事業活動の強化
- ウ 新たな拠点づくりと事業の展開
- ・ かごしまおもいやりネットワーク事業への積極的参画
参加法人等との情報共有による連携した支援
 - ・ 利用者の通所事業所（ウイズ、しろやまの風、サポート明星、奏の丘）との連携

4 本年度の重点目標

(1) 本体事業

①サポートハウスⅡ・セルフサポートハウス・短期入所共通目標

- ア 適切なアセスメントに基づいた個別支援計画の作成と計画的な見直しの徹底
個別支援計画に基づいた質の高い支援サービスの提供
- イ 生活困窮者等自立支援への積極的な取り組み
レスキューハウスの継続的受入れ支援
- ウ 健康・安全に配慮した住環境整備と維持改善
定期的安全点検とその維持管理及び感染症対策への計画的実施
- エ 特別支援学校や地域相談支援センター等との連携促進
- オ 余暇活動への積極的取組
- ・ 休日や公休日等における余暇時間の有効活用への働きかけ支援
 - ・ 体験的活動(ハイキング、野菜の栽培、魚釣り等)の積極的な参加支援
- カ 御家族との連携による自立した生活に向けた体験的实践活動
- ・ 御家族への施設外活動等の案内やその参加への呼びかけ
- キ 一般就労へ向けたワンステップレベルへの挑戦意識の醸成
- ・ 就労先でのコミュニケーション能力の構築
 - ・ 一般就労者の定着に向けた支援検討会の開催

②自立生活援助事業への積極的な取り組み

- ア 健康自己管理や金銭・居室管理（貯蓄を含め）など自立への確立支援
- イ 地域生活におけるコミュニティー意識の醸成支援

(2) 付帯事業

<短期入所事業>

- ・ 相談支援センターハートフル、しろやまの風、サポート明星、奏の丘等との連携
- ・ 地域住民をはじめ相談利用者及びご家族へのサービス内容の情報発信

<自立生活援助事業>

- ・ 定期的な巡回訪問による積極的支援の取り組み
- ・ 御家族への定期的な情報発信とその連携による自立心の醸成

(1) 会議等

会議名	実施目標	対象	主な目的・内容
支援会議	年12回	世話人、サビ管、日中支援員、世話人	特に気になる利用者の支援についての検討
職員会議	年12回 (各GH)	サビ管、世話人・支援員 (通所事業所職員)	事故やヒヤリハット報告、月行事・施設外活動等の確認、研修会・各種会議への参加報告
個別支援計画見直し会議	年12回 (各GH)	サビ管、支援員、世話人	利用者の個別支援計画作成におけるモニタリング及び原案に対する検証・見直し
調整会議	年12回 (ウイズ、しるやま)	施設長・主任 各ハウス代表	事業所を超えたハウス内の課題解決について協議する会議

(2) 各種調査

調査名	実施目標	対象	主な目的・内容
アンケート	年1回	利用者全員	「住居での生活の現状と将来の生活設計について」

(3) 見学者、ボランティアの受け入れ対応

	目標数	対象	主な目的・内容
見学者	30人	学校生・一般	GHや法人の取組への理解
体験入所	30人	入居検討者	GHでの生活の実地体験

(4) 地域貢献・地域交流

	実施目標	対象	主な目的・内容
地域交流	年6回	地域住民	谷山ふるさと祭りや地域の夏祭り、運動会などに参加し、町内会との交流を通して施設や利用者への理解・啓発
地域貢献	年6回	地域住民	廃品回収や清掃活動を通しての地域貢献
その他の交流	年20回	既存会員	地域スポーツクラブへの加入し練習や試合への参加 競技種目(サッカー、バドミントン、バスケットボール、卓球)

※ 地域公益活動(かごしまおもいやりネットワーク事業への参加)
生活困窮者やDV被害者への住居の無償提供

(5) 研修(事業所内での研修及び事業者が派遣する外部研修)

	実施目標	対象	主な目的・内容
GH内研修	年7回	サビ管、日中支援員、世話人	支援技術や生活指導についての意思統一と支援スキルアップのための研修。社会福祉制度や個別支援計画策定のプロセスなどに関する研修
外部研修	年10回	全職員の中から人選	社協、知協、行政などが実施するGH、社会福祉に関連する研修に職員を積極的な派遣

(6) 人材育成

資格名	分野	目標	主な目的・内容
介護職員専門員	制度	1人	資格取得

令和2年度 しろやまの風 事業計画

1 基本方針

- (1) 地域に根差し地域に求められる福祉施設を目指すと共に、利用者の基本的人権を尊重し活力のある日々の生活の充実と生きる力を生み出せる支援を行う。
- (2) 利用者個人々の状況に配慮した、より専門的・的確な支援が出来るようスキルアップに努め、信頼される福祉サービスの提供に努める。

2 運営方針

- (1) 利用者の実態に即した活動、個別支援の提供
- (2) 第三者評価基準に則した質の高い福祉サービスの提供
- (3) 安心、安全性の視点からの計画的環境整備
- (4) 計画的な人材育成のための取組
- (5) 事業の評価・分析と数値化・グラフ化
- (6) 利用者・家族との連携を深め信頼される施設の構築
- (7) 地域の中の事業所としての地域貢献の取り組み

3 運営目標

(1) 利用者本位の福祉サービス

① 心の通い合う支援サービスづくり

ア 障害特性の理解と援助技術の向上

- (ア) サービス等利用計画書を踏まえた個別支援計画書作成
- (イ) 障害特性に合わせた環境づくり「しろやま STYLE」の拡充

イ 日中活動の充実

- (ア) 生活介護（アドバンス）と就労継続支援B型の連携強化
- (イ) 作業療法士と協働した支援プログラムの作成
- (ウ) 放課後等デイのグループ制の定着
- (エ) 延長支援プログラムの充実
- (オ) 就労Bメンテナンス・ワックスかけ事業の定着とウエス事業の拡充

ウ 家族への支援と連携・定着

- (ア) 事業計画説明会の充実
- (イ) 家族会活動充実のための活動支援
- (ウ) 家族会との連携強化、食事試食会の定着
- (エ) 連絡体制の充実（連絡帳をサービス提供記録として活用）、相談への誠実な対応

② 安心・安全で快適な環境づくり

ア 安全に配慮した環境の維持・改善（美化点検の定着と施設外活動の在り方検討）

- (ア) 計画的な感染症予防対策の実施
- (イ) 救命救急講習の実施、AEDの取り扱い研修、吸引器の取り扱い研修
- (ウ) 危険箇所指摘アンケートの実施、改善
- (エ) 安全運転研修（チェーン装着、車両誘導方法、日常点検、添乗員の役割の明確化等）

③ サービスの質の向上

- (ア) 基準に準拠したサービス内容の検討
- (イ) 第三者評価内容の理解と自己評価改善計画の作成と実施
- (ウ) 放課後等デイサービスのガイドラインに沿った運営、自己評価の実施と公表、改善促進
- (エ) マニュアルの定期的検証と改善

(2) 時代を担う専門性豊かな人材の育成

① 職員の専門性の向上

ア 有資格者の養成

- (ア) 資格取得へ向けた個人目標の設定と実践

イ 会議・研修システムの見直し、支援技術の向上

- (ア) 二段階制研修システムの定着、ケース会議、チーフ会、企画運営会議の充実

- (イ) 個別支援検討会議の充実（各専門職種の参加促進）、支援実践発表会の実施
 - (ウ) 強度行動障害支援研修の実施、実践活動の充実
 - ウ やる気のある人材の育成
 - (ア) 人事考課の活用 個人目標設定の在り方の理解と定着
 - (イ) 自主的な施設外研修の推進、自己啓発しやすい環境づくり
 - (ウ) エルダー制度の充実、新人職員研修の実施（OJTの推進）
 - (3) 地域のニーズに即応した法人経営・ネットワークで結ぶ福祉サービス
 - ① 地域公益活動の推進
 - ア 社会課題への活動
 - (ア) 生活困窮者への社会自立支援・技能習得支援
 - イ 交流的活動
 - (ア) 地域行事（運動会・道普請等）への積極的な参加と協力
 - (イ) 主催行事（地域交流 in しろやま、合同防災訓練等）での地域との連携促進
 - (ウ) 療育講座の充実（ペアレントトレーニング）
 - ② 幅広いニーズに対応した多様な事業の展開
 - ア 各事業の円滑な運営
 - (ア) 常盤会地域ステージ交流会の振り返りと課題把握
 - (イ) 特別支援学校（学級）・医療機関・他事業所・関係機関との定期的協議と連携
 - イ 相談支援体制の充実
 - (ア) 相談支援事業者との連携強化（担当者会議の開催・出会）
 - ③ 新たな拠点づくりと事業の展開
 - ア いこいの丘、ときわの丘との連携強化
- 4 本年度の重点目標
- (1) 心の通い合う支援サービスづくり
 - ① 「しろやま STYLE」の定着・拡充
 - ア 延長支援プログラムの充実
 - イ 家族会の充実
 - ② メンテナンス、ウエス事業の充実と新しい作業の検討と導入
 - ③ 運動広場の整備と活用促進
 - ④ 連絡体制の充実（連絡帳のサービス提供記録としての活用方法検討）
 - ⑤ 特別支援学校及び特別支援学級との連携強化
 - ⑥ 利用定員における平等性を確保した受け入れ調整
 - (2) 安心・安全で快適な環境作り
 - ① AED、吸引器の整備と取り扱い研修
 - ② 感染症等に向けた予防の徹底
 - ③ 確実な施錠の実施と確認、月末美化点検の徹底
 - ④ 送迎時の安全誘導の実施、送迎における安全運転の遂行
 - (3) 職員の専門性の向上
 - ① 個別支援計画検討会議の充実（各専門職種の参加促進）
 - ② 2段階研修の導入、強度行動障害支援研修の実施・実践活動の充実
 - ③ 企画運営会議の充実、チーフ会議の導入
 - ④ 事業所内研修、実践事例報告会の充実
 - (4) 新たな拠点づくりと事業の展開
 - ① 災害時受け入れ施設としての広報啓発活動の促進
 - ② 救護施設（ときわの丘）との連携
 - ③ 福祉ホームよりグループホーム移行に向けた検証と準備

5 数値目標

(1) 会議等

会議名	実施目標	対象	主な目的・内容
職員会議	年3回	職員全員	経営方針への参加、職務分掌の周知、年間反省異動発表等
ケース会議	24回 (月2回)	職員全員	個々のケースについて実態の把握と支援内容、方法を共有する会議
企画運営会議	24回 (月2回)	施設長・主任 各部署チーフ	施設内の課題、困難事例の対応策検討、支援内容充実、施設の自己評価と分析改善など
チーフ会議	12回 (月1回)	施設長・主任 各部署チーフ	部署を超えた情報共有の徹底、困難事例に対する対応策検討、支援内容における職員意見の集約など
調整会議	年9回	施設長・主任 部署代表	部門を超えた施設内の課題解決について協議する会議
食に関する検討会	12回 (月1回)	施設長・主任 栄養士・委託業者・部署代表・利用者	より良い環境作りと食事提供のための会議
自治会	12回 (月1回)	利用者	利用者の自治活動と経営方針の伝達理解 意見・要望の収集と反映

(2) 各種調査

調査名	目標数	対象	主な目的・内容
嗜好調査	2回	全員	嗜好調査の結果を献立や偏食改善の資料とする
アンケート調査 (QCサービス)	1回	利用者家族	サービス向上のための資料とする

(3) 実習生、ボランティアの受け入れ対応

	目標数	対象	主な目的・内容
大学、専門学校 高校の実習生	80人	資格・免許希望者	社会福祉士、介護福祉士、保育士 教員免許取得の為の介護等体験
ボランティア	35人	中学生以上	開かれた施設づくり・障害者理解の推進
見学者	180人	一般・民生委員・児童委員	利用希望者・地域交流・施設理解
現場実習・体験	95人	養護学校高等部等	進路決定・施設PR・地域貢献
職場体験	15人	中学生・高校生	障害者理解・後継者育成

(4) 地域貢献・地域交流

	実施目標	対象	主な目的・内容
地域交流	12回	地域住民・利用者家族	町内会イベント参加、スポーツ大会、地域交流inしろやま、イオンレシートキャンペーン、活動発表会
地域貢献	10回	地域住民・利用者	清掃ボランティア、ペットボトルキャップ収集・寄贈 生活困窮者への援助・支援

(5) 研修（事業所内での研修及び事業者が派遣する外部研修）

研修分野	主な目的・内容
保護者研修	保護者と共に課題を共有し、支援の在り方を学ぶ
新任職員研修	新任職員の育成（OJT）、利用者・施設・業務理解の促進
施設職務研修	衛生管理、権利擁護、日常業務、社会資源、制度理解の促進
支援理論研修	視覚的構造化、障害特性に合わせた支援方法の理解
支援技術研修	コミュニケーション技術、介護技術、面談技術の獲得
事故防止研修	危険予知訓練（KYT）、運転技術向上、薬の副作用理解、リスクマネジメント
支援実践研修	支援成功事例の収集と、支援実践技術の獲得

(6) 人材育成

資格名	分野	目標	主な目的・内容
社会福祉士	制度	1人	資格取得
介護福祉士	制度	2人	資格取得
保育士	制度	1人	資格取得
介護支援専門員	制度	0人	資格取得
中型免許	支援	2人	資格取得

令和2年度 いこいの丘 事業計画

1 基本方針

- ・ 地域に根差し地域に求められる福祉施設を目指すと共に、利用者の基本的人権を尊重し活力のある日々の生活の充実と生きる力を生み出せる支援を行います。
- ・ 利用者個々人の状況に配慮した、より専門的・的確な支援が出来るようスキルアップに努め、信頼される福祉サービスの提供に努めます。

2 運営方針

- (1) 事業の提供にあたっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者に対し、サービスの提供方法等について理解がしやすいように説明を行う。
- (2) 利用者が、その居宅において、または事業所に通い、若しくは短期間宿泊し、入浴・排泄・食事等、日常生活上の世話及び機能訓練を、利用者が有する能力に応じてその居宅において自立した日常生活を営むことができるようにする。
- (3) 事業の実施にあたっては関係自治体、地域の保健・医療・福祉サービス機関等との綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努める。

3 運営目標

(1) 利用者本位の福祉サービス

① 心の通い合う支援サービスづくり

ア 認知症・老人性うつ症状・障害者特性の理解とケアの向上

- (ア) 在宅生活の継続を目的とした自立支援のためのケア提供
- (イ) 障害特性に合わせた環境づくり
- (ウ) 専門職によるOJT・個別観察力の強化

ウ 通い利用の充実

- (ア) 介護予防プログラムの充実（認知面・ADL面）
- (イ) 介護支援プログラムの工夫・定着及び見直し
- (ウ) 多彩な行事・活動の展開・個別活動内容の充実
- (エ) 自立支援に資する日常生活内機能訓練内容の充実

② 安心・安全で快適な環境づくり

ア 安全に配慮した環境の維持・改善（美化点検の実施）

- (ア) 救命救急講習・AED・吸引器の取扱い研修の実施（事業所内研修内）
- (イ) 安全運転・送迎ルートの見直し（日常点検、誘導の仕方、チェーン装着等）
- (ウ) 浴槽水水質検査の実施、危機・危険管理視点の育成
- (エ) 計画的な感染症予防対策実施（6月・12月）
- (オ) 避難訓練、防災訓練の実施（火災年2回、内1回夜間想定・地震・風水害・不審者対応等、運営推進会議、ホームページにて実施報告を行う）

③ サービスの質の向上

ア 運営推進会議の開催（奇数月2ヶ月毎・年6回開催）

イ 第三者評価の受審（毎年）

- (ア) 自主評価・外部評価（運営推進会議にて毎年実施、いこいの丘HP・施設掲示・鹿児島市長寿支援課、鹿児島市長寿あんしん相談センター谷山中央にて公表）

ウ QCサービス向上委員会活動

- (ア) コンプライアンスチェック、利用者・ご家族アンケートの実施と改善報告
- (イ) 介護支援マニュアル点検・介護支援マニュアル追加及び修正

(2) 時代を担う専門性豊かな人材の育成

① 職員の専門性の向上

ア 有資格者の養成

- (ア) 資格取得へ向けた個人目標の設定

イ ケース会議・研修システムの改善・ケアの向上

- (ア) ケース会議の充実・会議録書式の見直し（多職種との連携）
- (イ) 支援実践発表会の実施
- ウ やる気のある人材育成自己啓発しやすい環境作り
 - (ア) 人事考課の活用（個人目標設定の在り方の理解と定着・設定目標と達成度の管理）
 - (イ) 業務内容の見直し・改善・工夫・効率化
 - (ウ) 自主的な施設外研修の推進と施設（職員）への還元、自己啓発の定着
 - (エ) サービス改善提案制度の導入と取り組み
- (3) 地域のニーズに即応した法人経営・ネットワークで結ぶ福祉サービス
 - ① 幅広いニーズに対応した多様な事業の展開
 - ア 各事業の円滑な運営
 - (ア) 介護保険制度の周知徹底・情報収集
 - イ 相談支援体制の充実
 - (イ) 包括支援センター・他居宅介護支援事業所・医療機関・関係各機関との連携強化
 - ② 新たな拠点づくりと事業の展開
 - ア 地域貢献活動の推進
 - (ア) 地域行事への参加と協力（町内会総会・清掃活動・グランドゴルフ大会）
 - (イ) 主催行事での地域との連携推進（スポーツ交流会など）
 - (ウ) 施設PR活動の活性化（いこいの丘便りの見直し・HP更新度アップ）
 - (エ) 地域交流の活性化・拠点化（災害拠点の周知）
 - イ 新規事業への対応

4 本年度の重点目標

- (1) 利用者確保
 - ①特色強化による他との差別化
 - ②地域行事への参加と協力、主催行事による連携
 - ③鹿児島市長寿あんしん相談センターを中心とした関係機関との連携強化
 - ④福祉ホーム併行利用による新規開拓
 - ⑤職員配置に見合った利用者確保
- (2) 在宅生活継続可能な自立支援の実施
 - ①日常生活内での活動を主とした介護予防プログラム充実
 - ②介護支援プログラムの工夫・定着・見直し・生活リハの充実
 - ③適正介護度へのこまめな見直し
- (3) 安心・安全で快適な環境づくり
 - ①計画的な感染症予防対策実施（6月・12月）
 - ②避難訓練、防災訓練実施（火災年2回、内1回夜間想定・地震・風水害・不審者対応等運営推進会議・ホームページにて実施報告を行う）
- (4) 幅広いニーズに対応したサービスの質の向上
 - コンプライアンスチェック、利用者・ご家族アンケートの実施と改善報告
 - 運営推進会議の実施による運営透明性の確保、会議スタイルの見直し（毎年）
- (5) やる気のある人材の育成
 - 自主的な施設外研修の推進と施設（職員）への還元、自己啓発の定着
- (6) 地域の拠点づくり
 - 地域との交流機会の確保（地域行事への参加や行事の主催）や防災上の協力、相談機能の強化により地域拠点としての立場を確立する。
 - 町内会長、民生委員、地域世話役の方々を訪問し情報交換や新規掘り起し

5 数値目標

(1) 会議等

会議名	実施目標	参加者	主な目的・内容
職員会議	2回 4月・3月	職員全員	経営方針への参加、職務分掌の周知、月行事、活動等の調整等
ケース会議	24回 (月2回)	職員全員	個々のケースについて実態の把握と支援内容、方法を共有する会議
食に関する 検討会	12回 (月1回)	施設長・主任 栄養士・委託業者 部署代表・利用者	よりよい食事提供のための会議
運営推進会議	6回 (奇数月)	理事長・施設長・有識者・地域住民・利用者	提供しているサービスの内容等を明らかにすることでサービスの質の確保を図る為の会議（外部評価実施）

(2) 各種調査

調査名	目標数	参加者	主な目的・内容
嗜好調査	2回	全 員	嗜好調査の結果を献立や偏食改善の資料とする
アンケート調査 (QCサービス)	1回	利用者家族	サービス向上のための資料とする

(3) 実習生、ボランティアの受け入れ対応

	目標数	参加者	主な目的・内容
大学、専門学校 高校の実習生	3人	資格・免許・海外研修生	社会福祉士、介護福祉士、介護支援専門員、福祉研修教員免許取得の為の介護等体験
ボランティア	5人	中学生以上	開かれた施設づくり・障害者理解の推進
見学者	120人	一般・民生委員・児童委員	利用希望者・地域交流・施設理解
職場体験	3人	中学生・高校生	障害者理解・後継者育成

(4) 地域貢献・地域交流

	実施目標	対象	主な目的・内容
地域交流	10回	地域住民・利用者家族	町内会イベント参加、地域ケア会議、町内会総会参加、スポーツ交流会・町内会グランドゴルフ大会
地域貢献	5回	地域住民・利用者	清掃ボランティア

(5) 研 修（事業所内での研修及び事業者が派遣する外部研修）

研修分野	主な内容
多職種連携会議	包括ケアシステムの構築
地域ケア会議	困難事例へのアプローチ
法人内研修（全員参加）	職員の資質・専門性の向上
施設内研修（全員参加）	職員の資質・専門性の向上
ケース会議（全員参加）	認知症の理解・専門性の向上

(6) 人材育成

認知症サポーター養成	1人	講師養成
------------	----	------

令和2年度 ときわの丘 事業計画

1 基本方針

- (1) 生活保護法の精神に基づいて入園者の自立向上を図るとともに、快適な生活が営めるよう必要な保護指導を行う。
- (2) 個人の意思を尊重した自己実現を目的として、個別支援計画に基づいた生活支援、社会生活支援を行い、地域や施設内での自己実現を目指す。
- (3) ホームページ等を公開した積極的な情報公開に努めるとともに、第三者評価受審や外部監査による公正なチェック機能を活用しつつ法令遵守への取り組みを積極的に推進する。また、利用者個々の状況に配慮した、より専門的・的確な支援が出来るようスキルアップに努め、信頼される福祉サービスの提供に努める。

2 生活困窮者自立支援の推進

生活に困窮している人には、経済的要因のみならず、健康、障害、仕事、家族関係など多様で複合的な課題が絡み合っていることから、その自立支援には、広範かつ包括的な支援が求められている。課題を解きほぐしながら状況に応じて必要な支援を提供していく。

3 生活困窮者自立支援の推進

生活に困窮している人には、経済的要因のみならず健康、障がい、仕事、家族関係など多様で複合的な課題が絡み合っていることから、その自立支援には、広範かつ包括的な支援が求められている。

地域の実情に合わせた福祉ニーズの把握に努め、生活困窮状態を予防するネットワークの構築も必要である。全国救護施設協議会の「救護施設が取り組む生活困窮者支援の行動指針」に積極的に取り組む。

4 地域公共事業の推進

高い公共性を持つ社会福祉法人として、行政サービスでは行き届かない部分や制度化されていない分野、他の経営主体では担うことができない分野など社会福祉法人ならではの特色を打ち出せる活動を行う。

5 運営目標

- (1) 利用者本位の福祉サービス
 - ① 利用者個々の希望・要望をくみ取り、利用者同意のもと個別支援計画の作成
 - ② 日常生活（食事・入浴・排泄等）において、自立した生活を送るための環境整備
 - ③ 社会復帰を目指した社会生活支援の確立
 - ④ 簡易作業を通じた社会復帰への意欲向上
 - ⑤ 重度高齢化予防及び自立促進に向けた、個々の残存能力維持・回復を目的とした機能訓練の実施
 - ⑥ 適切な個人情報の管理
 - ⑦ 個々の意思を尊重した人権への配慮と虐待・身体拘束の禁止
 - ⑧ レクリエーション・クラブ活動等による生活の潤いと活性化
- (2) 安心・安全で快適な環境づくり
 - ① 安全に配慮した環境の維持・改善（美化点検の定着と施設外活動の在り方検討）
 - (ア) 計画的な感染症予防対策の実施
 - (イ) 救命救急講習の実施、AEDの取り扱い研修、吸引器の取扱い研修
 - (ウ) 安全点検実施と改善
 - ② サービスの質の向上
 - (ア) 基準に準拠したサービス内容の検討

- (イ) 第三者評価内容の理解と自己評価改善計画の作成
- (ウ) マニュアルの定期的検証と改善
- (3) 時代を担う専門性豊かな人材の育成
 - ① 職員の専門性の向上
 - ア 有資格者の養成
 - (ア) 資格取得へ向けた個人目標の設定と実践
 - イ 会議・研修システムの構築
 - (ア) 個別支援検討会議の充実（各専門職種の参加促進）、リハビリカンファレンス、
 - ウ やる気のある人材の育成
 - (ア) 人事考課の活用 個人目標設定の在り方の理解と定着
 - (イ) 自主的な施設外研修の推進、自己啓発しやすい環境づくり

6 本年度の重点目標

- (1) 新規事業所としての安定的運営
 - ① 関係機関との綿密な連携と定員の充足
 - ② 事業運営に必要な取り組みの計画的実践
 - ③ 入所検討会議の開催
 - ④ 毎日のミーティングの充実と確実な引継ぎ
 - ⑤ 利用者ニーズの的確な把握
 - ⑥ 業務の効率化
- (2) 安心・安全で快適な環境作り
 - ① AEDの整備と取り扱い研修
 - ② 確実な施錠の実施と確認
 - ③ 感染症予防に対する心構えの構築
 - ③ 地域との連携
- (3) 職員の専門性の向上
 - ① 個別支援計画検討会議の充実（各専門職種の参加促進）
 - ② 人材育成のための研修会への参加
 - ③ 企画運営会議の充実
 - ④ 事業所内研修の確立

令和2年度 サニーキッズ 事業計画

1 基本方針

子ども一人一人の個性やニーズを的確に把握し、主体性と自己肯定感を尊重し、成長や学びにつながる遊びを通して達成感と満足感が得られるよう、豊かな育ちを支える療育に取り組む。

2 運営方針

- (1) 法人の理念及び中長期計画に則った事業所経営の推進
- (2) 保護者や地域との密接な連携と信頼関係の構築
- (3) 医療・保健・教育・福祉等の関係機関との連携
- (4) 第三者評価基準に即した質の高い専門的な福祉サービスの提供
- (5) 各ガイドラインに基づくサービスの分析と改善
- (6) 経営目標の数値化と収支バランスの取れた事業所運営

3 運営目標

(1) 利用者本位の福祉サービス

ア 心の通い合う明るく元気な支援サービス

(ア) 療育活動の充実（発達支援）

- ・ 発達課題（健康・認知・言語・社会性等）の克服を目指した活動の工夫（本人支援）
- ・ 家族通所・季節行事・生活体験・祖父母参観等の計画的実施
- ・ 子どもが見通しを立てられる視覚的構造化の推進
- ・ 併行通園先・就学先との情報共有と連携（移行支援）の推進

(イ) 家族への支援と連携（家族支援）

- ・ 子どもの育ちを家庭と共有する取組（療育参加・随時面談の実施）
- ・ 保護者アンケートに基づく事業所運営の分析と改善
- ・ 子育てにおけるインフォーマルサービスの情報収集と活用

イ 安心・安全で快適な環境づくり

(ア) 安全管理、非常時対策

- ・ 定期的な安全点検と、迅速かつ確実な修繕、事後措置の確認
- ・ ヒヤリハット・事故報告の事例分析と改善策の確実な実施
- ・ 不審者対策への取組
- ・ 施設環境に適した感染症対策と防災訓練の計画的な実施・徹底

ウ サービスの質の向上

(ア) 第三者評価の評価結果の検証

- ・ 第三者評価項目に準拠したサービス内容の検証
- ・ 各ガイドラインに基づくチェックと改善

(2) 時代を担う専門性豊かな人材の育成

ア 職員の専門性の向上

(ア) 有資格者の養成

- ・ 資格取得で得られる福祉理論やサービス体系等の習得

(イ) 効果的な会議の実施

- ・ 事業所内会議のシステム化（事前確認・振り返り・部門会議・検討会議・ケース会議）

(ウ) 職員研修の充実（OJTの推進）

- ・ 福祉サービス業務（個別支援計画に基づく支援、ケース記録等の検証）
- ・ 支援実践（各ガイドライン、面談技術、事故防止、権利擁護、食事提供等）
- ・ 発達分野（運動機能・社会生活・言語表現・身辺自立等）
- ・ 療育分野（視覚的構造化、発達検査、感覚統合、応用行動分析等）
- ・ 療法分野（作業療法・言語聴覚・音楽療法等）
- ・ 関係機関の主催する講習等への積極的参加
- ・ 交流研修（法人内事業所等へ職員派遣）

イ 明るく元気で意欲に満ちた人材の育成

ア 人事考課の活用

- ・ 資質の向上を目指した職員個々の目標設定と管理

イ 働きやすい職場環境づくり

- ・ 積極的な職員提案の推進と業務改善の仕組みづくり
- ・ 自信ある日案・月案の遂行と打ち合わせ・振り返りの充実

(3) 地域のニーズに即応した法人経営・ネットワークで結ぶ福祉サービス

ア 地域公益活動の推進

ア 社会課題への活動

- ・ 地域における社会課題の収集と対応策の検討

イ 交流的活動の推進

- ・ 積極的な情報発信と地域における交流先事業所等の検討

ウ 地域への活動

- ・ 職員による地域清掃
- ・ 町内行事等への参加

イ 幅広いニーズに対応した多様な事業の展開

ア 関係機関との連携（地域支援）

- ・ 相談支援事業所・併行通所先・就学先との情報共有と連携の推進
- ・ 保健所・児相・児童発達支援センター等との連携
- ・ 自立支援協議会等への参加

ウ 新たな拠点づくりと事業の展開

ア 啓発活動の推進

- ・ ホームページにおける新着情報の定期的発信
- ・ リーフレットの更新

イ 開かれた事業所づくり

- ・ 実習生・ボランティアの受入れ及び施設見学の推進

ウ 新規事業への対応その他

- ・ 法人中長期計画に基づく新規事業所への対応

4 本年度の重点目標

(1) 療育活動の充実（発達支援）

ア 発達課題（健康・認知・言語・社会性等）の克服を目指した活動の工夫（本人支援）

イ 併行通園先・就学先との情報共有と連携（移行支援）の推進

ウ 言語聴覚士・音楽療法士の助言を活かした支援の提供

(2) 家族への支援と連携（家族支援）

ア 子どもの育ちを家庭と共有する取組み（療育参加・随時面談の実施）

(3) 関係機関との連携（地域支援）

ア 相談支援事業所・併行通所先・就学先との情報共有と連携

イ 地域交流の推進

(4) 業務の効率化と改善

ア 事業所内会議のシステム化（事前確認・振り返り・部門会議・検討会議・ケース会議）

イ 職員からの提案に基づく業務改善の仕組みづくり

(5) 安全・安心で快適な環境づくり

ア 不審者対策への取組及び施設環境に適した感染症対策と防災訓練の計画的な実施

イ 危険箇所等の迅速かつ確実な修繕

(6) 明るく元気で意欲に満ちた人材育成

ア 積極的な職員提案の推進

イ 自信ある日案・月案の遂行と打ち合わせ・振り返りの充実

(7) 定員遵守を基本とした安定した稼働率

5 数値目標

(1) 会議等

会議名	実施目標	対 象	主な目的・内容
職員会議	年12回	職員全員	経営方針、職務分掌、年間・月間行事計画、研修報告、事故・苦情等確認と協議
計画検討会議	年12回	各部門にて	利用者個々における通所支援計画案について、課題、目標設定等の協議
ケース会議	年12回	各部門にて	利用者個々の特性や実態を踏まえた支援等の検討
課題検討会議	年12回	施設長・児発管G長・(担当)	支援業務・運営業務・その他、事業所課題の確認と改善策の検討
食に関する検討会	年12回	施設長・担当者・調理部門	調理事業所と献立内容等に関する確認と協議

(2) 各種調査

調査名	実施目標	対 象	主な目的・内容
嗜好調査	年1回	利用者	献立作成やアレルギー対応などの確認
アンケート	年1回(6月)	利用者家族	児童発達支援ガイドラインおよび放課後等デイサービスガイドラインに基づく、サービス内容の検証

(3) 実習生、ボランティアの受け入れ対応

分 類	目標数	対 象	主な目的・内容
インターンシップ	5人	学生・一般	・施設の役割、利用者の障害特性等の研修機会 ・施設と障害をもつ方々のよき理解者育成
ボランティア等	3人	学生・一般	・利用者理解とその自立への支援技能の向上 ・利用者とのコミュニケーションの向上
見学者	30人	一般	利用希望者及び一般の見学者、来訪者

(4) 地域貢献・地域交流

分 類	目標数	対 象	主な目的・内容
地域交流等	年4回	関係機関等	地域内事業所、関係機関との交流
地域貢献等	年24回	地域住民等	職員による地域清掃

(5) 研 修 (事業所内での研修及び事業者が派遣する外部研修)

研修名	目標数	分 野	主な目的・内容
職員研修	12回	業務	福祉サービス業務、支援実践、発達分野などの技術向上等
防災・避難訓練	12回	防災	感染症、火災、風水害、地震等を想定した実務的な訓練、不審者対策訓練、総合避難訓練等
外部研修	50回	支援	支援に関する研修会及び資格取得に関する講習会等
交流研修	2回	支援	法人内事業所への職員の派遣 (スキルアップの向上)
家族研修	3回	制度等	・療育参加、子育て相談、専門職の講義等 ・併行先、就学先との連携強化と情報収集

(6) 人材育成

資格名	分 野	目 標	主な目的・内容
保育士	制度	1人	資格取得
社会福祉士	制度	1人	資格取得
臨床心理士・公認心理師	制度	1人	資格取得

令和2年度 あゆみ 事業計画

1 基本方針

- ・ 発達の気になる子ども一人一人の特性を的確に把握し、個々の能力や可能性を最大限に伸ばす専門的療育を行い、子ども自らが育つ基盤づくりを行う。
- ・ 子ども達の期待に応えるために、学びや成長につながる遊びを通して、満足感が得られるよう努める。

2 運営方針

- (1) 法人の理念及び中長期計画に則した事業所経営の推進
- (2) 保護者との密接な連携と信頼関係の構築
- (3) 医療・保健・教育・福祉等の関係諸機関との構築
- (4) 第三者評価基準に基づく、質の高い専門的な福祉サービスの提供
- (5) 児童発達支援ガイドラインに基づくサービスの改善
- (6) 経営目標の数値化とグラフ化による多角的な分析

3 運営目標

(1) 利用者本位の福祉サービス

ア 心の通い合う支援サービスづくり

- ・ 発達支援の充実
分野別療育（認知・運動及び感覚統合・身辺自立等）のバランスの取れた実践
個々に応じた発達検査ツールの活用と活動の実践
文化的行事・基本的な生活習慣・社会生活上のルール等の計画的な療育の実践
- ・ 家族支援の充実
ペアレントトレーニングの推進
家族の抱える子育てに関するニーズ把握及び併行通園先の訪問と連携
- ・ 地域支援の充実
他事業所との定期的な連携会議への参加及び協力
OT・ST・CPとの関係構築と連携した支援実践

イ 安心・安全で快適な環境づくり

- ・ 療育環境の整備
定期的な安全点検の実施及び災害時に備えた訓練の実施
計画的な感染症対策の実施・徹底

ウ サービスの向上

- ・ 第三者評価の受審
自主評価・第三者評価（1回目）受審
評価項目に準拠したサービス内容の検証、家族アンケートの実施
児童発達支援ガイドラインに基づくチェックと改善

(2) 時代を担う専門性豊かな人材の育成

ア 職員の専門性の向上

- ・ 有資格者の養成
職員個々の資質の向上を目指す個人目標の設定
- ・ 効果的な会議の実施
職員会議、課題検討会の効果的運営
改善提案の推進と効果的な活用
- ・ 研修システムの充実
定型発達の理解と障害特性に応じた支援スキルの充実
支援実践（児童発達支援ガイドライン・感染症・事故防止・人権擁護）

認知・運動及び感覚統合・身辺自立・定型発達の理解と把握
発達検査の理解・スキルの獲得
業務マニュアルの活用
事業所内研修の充実と外部研修への計画的な参加と報告及び実践

- ・ やる気のある人材の育成
 - 課業一覧の活用
 - 個人目標設定の在り方の理解と定着
 - OJT 担当者の育成

(3) 地域のニーズに即応した法人経営・ネットワークで結ぶ福祉サービス

ア 地域公益活動の推進

- ・ 社会課題への活動
 - 地域活動への積極的参加
- ・ 交流活動
 - 地域の幼稚園・保育園・小学校との交流行事の企画
- ・ 地域ニーズの把握
 - 関係機関との連携強化

イ 幅広いニーズに対応した多様な事業の展開

- ・ 事業所の円滑な運営
 - 福祉事務所・相談支援事業所・就学先との連携強化
- ・ 関係機関との連携
 - 健康福祉センター、発達支援センター等との連携

ウ 新たな拠点づくりと事業の展開

- ・ 啓発活動の推進
 - ホームページにおける新着情報の定期的発信
- ・ 開かれた事業所づくり
 - 介護等体験実習生及びボランティアの受入れ

4 本年度の重点目標

(1) 療育内容の向上

- ア 認知・運動及び感覚統合・定型発達の理解と把握の推進と専門性の向上
- イ ペアレントトレーニングの推進及び実践に向けた家族向け研修の取り組み
- ウ 発達検査の理解及びスキルの獲得と発達検査の有効な活用と良質なアセスメントの実施
- エ 第三者評価受審と評価結果の検証及び基準に基づく改善に向けた取り組み

(2) 業務の効率化

- ア 改善提案の推進と提案に基づく業務効率化と質の向上
- イ 課業一覧表の活用
- ウ OJT 担当者の育成

(3) 地域とのネットワーク強化

- ア 地域の幼稚園・保育園・小学校との交流行事の企画
- イ 関係機関との連携強化及び地域ニーズに応じた活動の展開

5 数値目標

(1) 会議等

会議名	実施目標	対 象	主な目的・内容
職員会議	12回	職員全員	経営方針、職務分掌、年間及び月間行事計画、研修報告、事故等、苦情等の確認と協議
課題検討会議	12回	職員全員	支援業務・運營業務・その他、事業所課題の確認と業務改善の検討 個々の特性や実態を踏まえた支援内容の検討

(2) 各種調査

調査名	実施目標	対 象	主な目的・内容
アンケート	6回	ご家族	サービス向上のためのアンケート 児童発達支援ガイドライン 研修・家族通所等の検証について

(3) 見学者・実習生等の受け入れ状況

対 象	目標数	対 象	主な目的・内容
ボランティア	3名	学生・一般	事業所の啓発と、障害のある幼児への理解向上
見学者	100名	一般	利用希望者および一般の見学、来訪者

(4) 地域交流・地域貢献

	目標数	対 象	主な目的・内容
地域交流等	3回	関係機関等	区内事業所、保育園、関係機関との交流
地域ニーズの把握	5回	関係機関等	家庭支援センター児童発達支援センター等の活動把握・参加

(5) 研 修 (事業所内での研修及び事業所が派遣する外部研修)

研修名	分 野	主な目的・内容
職員研修	業 務	福祉サービス業務、支援実践、発達分野、療育分野、理論、事故防止、苦情対応、コンプライアンス、倫理等、専門性の向上
避難訓練	防 災	火災、風水害、地震、Jアラート等を想定した実務的な訓練等 消防立ち合いの総合訓練 (年2回) 引き渡し訓練 (年2回)
外部研修	支 援	支援技術に関する研修会及び資格取得に関する講習会等
家族研修	制度等 支 援	家族向けの研修 (就学先について・ペアレントトレーニング・感覚統合) 家族同士の交流会 (情報交換会)

(6) 人材育成

資格名	分 野	目 標	主な目的・内容
保育士	制度	1名	資格取得
社会福祉士	制度	1名	資格取得

令和2年度 野火止保育園 事業計画

1 基本方針（保育理念）

- ・ 子ども一人ひとりの人権や主体性を尊重し、こころ豊かに生きる力を育む。
- ・ 子ども一人ひとりの最善の幸福のために、家庭や地域社会と手を携え子どもの健やかな成長を支える。

2 運営（保育）方針

- （1） 子ども自ら伸びる力を大切にし、保育指針に則った保育の実践
- （2） 子ども一人ひとりの発達を正しく捉え、個々の成長に応じた多様性のあるプログラムを実施する。
- （3） 地域や関係機関と連携し、子どもの育ちや学びの連続性を大切にする。
- （4） 利用者家族及び地域の子育て家庭を、関係機関と連携を図りながら支援する。

3 運営目標

（1）利用者本位の福祉サービス

ア 心の通い合う保育サービスづくり

- ・ 乳幼児の発達特性の理解と保育支援の向上
子どもとの信頼関係を構築し保育内容の充実を図る
年齢、発達に応じた経験の獲得と主体性を伸ばすプログラムの実践
屋外・施設外活動の充実
- ・ 保護者への支援
保育参観・参加、クラス懇談会の実施
家族会の充実と支援
発達相談、育児相談等子どもの育ちを共有する取組み

イ 安心・安全で快適な環境づくり

- ・ 保育環境の整備
定期的な安全点検と、効果的な修繕、事後措置の確認
計画的な感染症対策と防災訓練、救命講習の実施・徹底
- ・ 視覚的保育環境の構造化
屋内外で見通しを持って行動できるよう視覚的構造化の推進
保育内容の視覚的構造化の推進

ウ サービスの向上

- ・ 第三者評価の受審に向けた取組み
評価項目に準拠したサービス内容の検証、家族アンケートの実施

（2）時代を担う専門性豊かな人材の育成

ア 職員の専門性の向上

- ・ 研修受講者の養成
副主任保育士・専門リーダー・職務分野別リーダーの養成
- ・ 効果的な会議の実施
事業所内会議のシステム化（職員会議・調整会議・保育会議・パート職会議等）
- ・ 職員研修の充実（OJTの推進）
保育計画（保育課程、指導計画に基づく実践と記録の在り方検証）
ガイドラインに基づくマニュアルの検証（事故防止、食事、アレルギー、感染症）
保育内容（各年齢、乳児・幼児、事故防止、衛生管理等）
保育実践（コミュニケーション、チームワーク、異年齢保育等）
関係機関の主催する講習への積極的参加

- イ やる気のある人材の育成
 - ・ 人事考課の活用
課業一覧表の作成
新しい人事考課の理解と定着
 - ・ 提案制度の活用
日々の振り返りにおけるサービス改善の機会づくり

(3) 地域のニーズに即応した法人経営・ネットワークで結ぶ福祉サービス

- ア 地域公益活動の推進
 - ・ 社会課題への活動
地域における子育て支援家族への支援（園庭開放、子育て相談など）
一時預かりの推進（年間2回の募集、専用教室使用）
 - ・ 交流的活動の推進
小・幼・保連携による交流活動
中学生・高校生の職場体験の受入れ
- イ 幅広いニーズに対応した多様な事業の展開
 - ・ 事業所の円滑な運営
 - ・ 関係機関との連携
嘱託医、嘱託歯科医、保健センター等関係機関との連携推進
- ウ 新たな拠点づくりと事業の展開
 - ・ 啓発活動の推進
ホームページでの新着情報の定期的更新
 - ・ 開かれた事業所づくり
保育専攻学生の見学会の実施
保育士実習生及びボランティアの受入れ
地域住民が参加できる行事の検討（見学会やAED講習会など）
 - ・ 新規事業への対応その他
関東地区における新規事業所開設の対応

4 本年度の重点目標

- (1) 事業所としての安定した運営を目指す
 - ア 情報共有についてのシステム化
 - イ 職務分掌の意識化と円滑な運営
 - ウ OJTシステムによる保育スキルの推進
- (2) 「育つ保育、育てる保育」の実践
 - ア 多様な行事の取り組み
 - ウ 第三者評価の受審
 - オ 市内の保育所、関係機関との連携
- (3) 業務の効率化
 - ア 事業所内会議のシステム化（職員会議・保育会議等）
 - イ 日々の振り返りにおけるサービス改善の機会づくり
- (4) その他
 - ア 保育専攻学生の見学会の実施

来年度事業計画について

保育内容の充実が一番求められている部分と考えています。

保育内容 教室環境（視覚的保育環境の構造化）
 一時保育の充実 ふじ組での保育 2期に分けての募集
 地域社会とのかかわり
 ボランティア 職場体験 町内会等の行事への招待 老人ホームへの訪問交流など
 育児相談体制 育児等についての相談体制を考えていく 関連する地域機関との連携
 運営分担 職務分掌に沿って園の運営を円滑に進める

5 数値目標

(1) 会議等

会議名	実施目標	対象	主な目的・内容
職員会議	12回	職員全員	経営方針、職務分掌、年間及び月間行事計画、研修報告、事故等、苦情等の確認と協議
保育会議	24回		幼児・乳児、調乳等、担当する園児の態様に応じて提供する保育内容の検討
調整会議	22回	職員	行事、子育て支援、美化・営繕、広報・交流、研修企画、リスクマネジメント 他
パート職会議	12回	パート職員	パート職員への伝達・意見の聴取
給食会議	12回	施設長・主任・栄養士・担任・委託業者	献立内容の確認、食育の推進を含めた、食事提供全般に関する確認と協議

(2) 各種調査

調査名	実施目標	対象	主な目的・内容
定期健診	2回	全園児	嘱託医による健康診断
歯科検診	1回	全園児	嘱託歯科医による健康診断
嗜好調査	2回	全園児	献立やアレルギー対応、食育推進のための確認 年度当初と9月から10月時点
アンケート	6回	ご家族	サービス向上のためのアンケート 全体1回 各行事後（夏祭り 運動会 発表会 懇談）

(3) 見学者・実習生等の受け入れ状況

対象	目標数	対象	主な目的・内容
実習生	1名	免許取得希望者	保育に関する知識や技術の習得、専門職として必要な能力や意識の育成
ボランティア	10名	学生・一般	地域に根差した保育所の取り組みと、開かれた事業所の啓発（夏祭り 運動会 発表会）
見学者	75名	一般	利用希望者および一般の見学、来訪者
	10名	保育専攻学生等	保育士を目指す学生の理解を進める

(4) 地域交流・地域貢献

	目標数	対象	主な目的・内容
地域交流等	8回	幼・保・小	近隣小、幼、保、との交流
	3回	高齢者等	行事等での交流（老人施設 町内会関係）
社会貢献等	1回	中高生	職場体験等の受け入れ
	11回	近隣住民	園庭開放（月1回程度 午前中）

(5) 研修（事業所内での研修及び事業所が派遣する外部研修）

研修名	分野	主な目的・内容
職員研修	業務	保育計画、ガイドライン、保育内容、保育実践、などの検証
避難訓練	防災	火災、風水害、地震等を想定した実務的な訓練等
外部研修	保育	保育所業務に関する研修会及び技術向上に関する講習会等
家族支援	制度等	クラス懇談会や保育所体験の導入

(6) 人材育成

資格名	人数	研修地	主な目的・内容
法人研修	3	鹿児島	専門性を高めるための内容
年始式	3	鹿児島	法人職員としての自覚喚起
資格取得	随意	埼玉、東京	人材育成 防火・衛生・安全等の担当資格